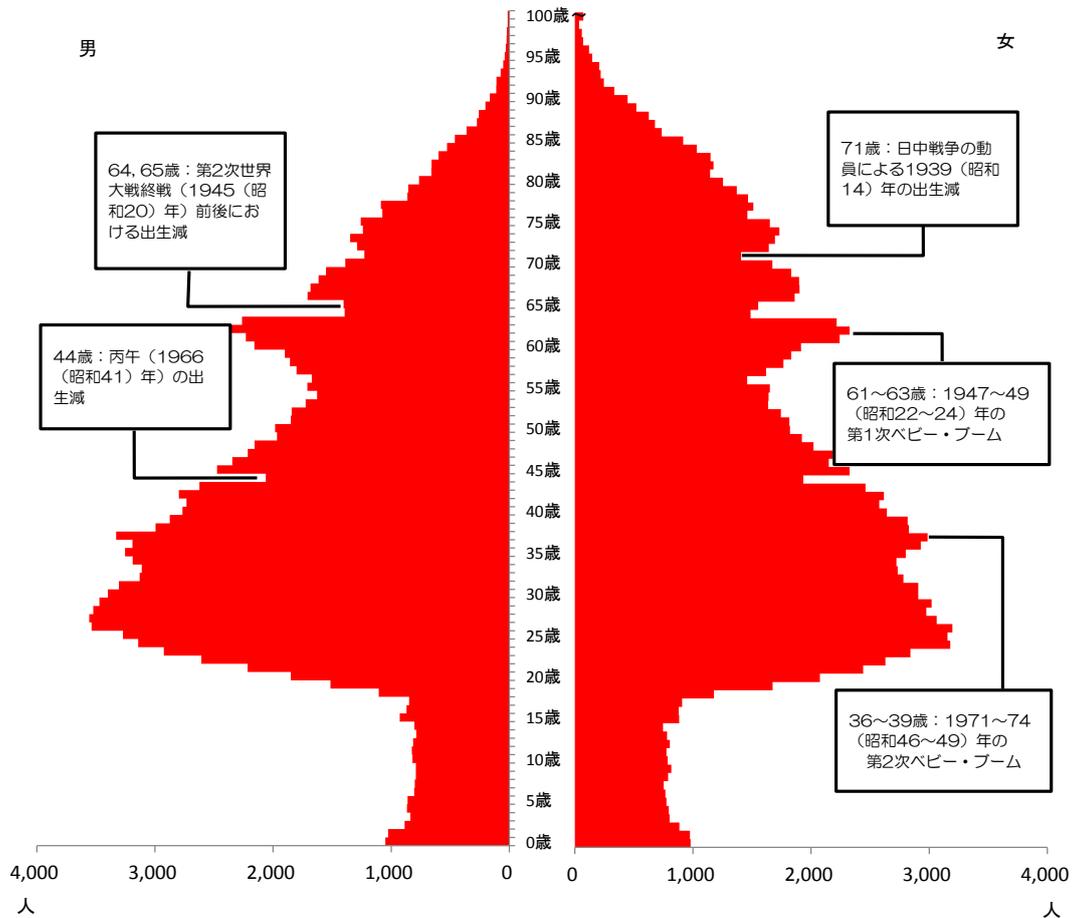


2010（平成22）年国勢調査 人口等基本集計結果

～新宿区の概要～

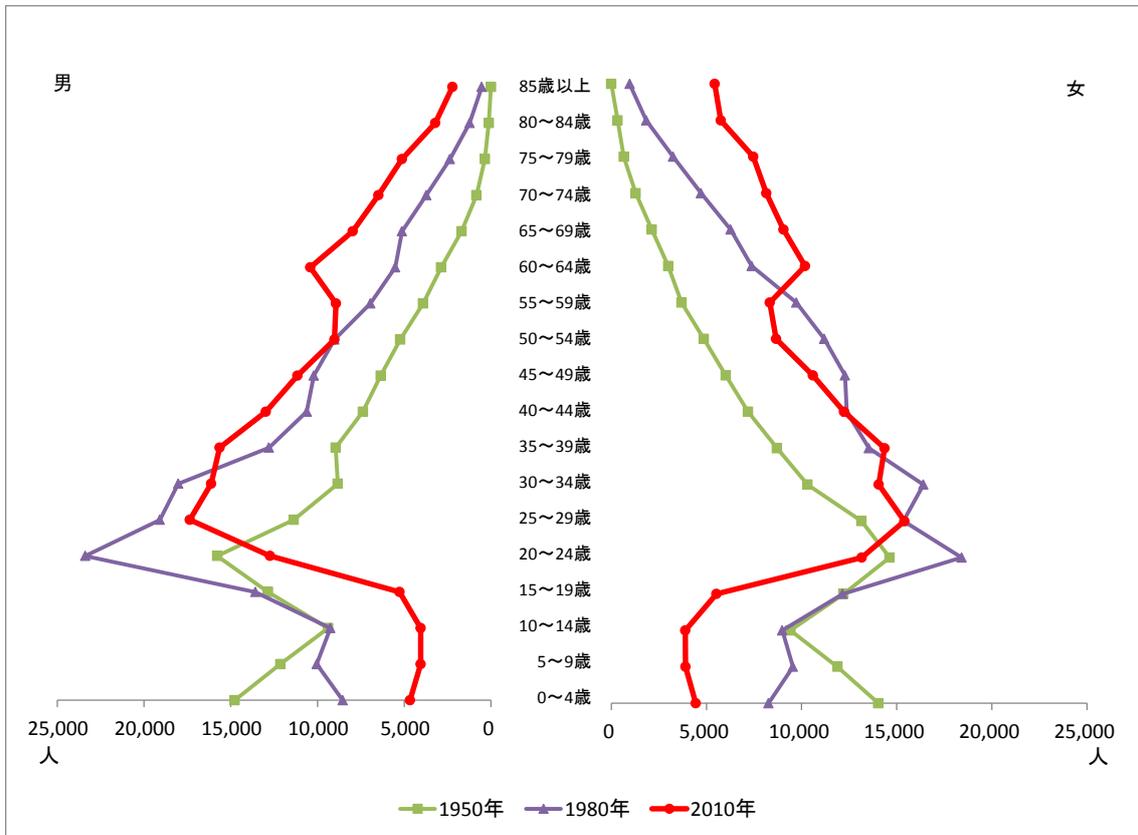
新宿区の人口ピラミッド（2010年10月1日現在）



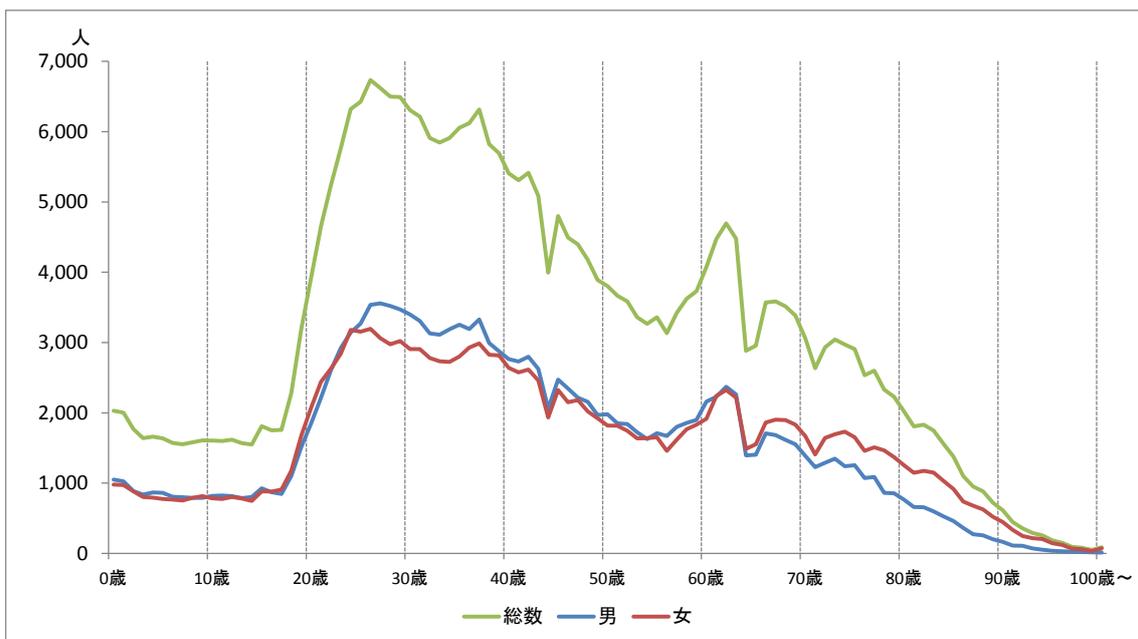
2012（平成24）年8月

新宿区新宿自治創造研究所

新宿区における人口ピラミッドの変化 (1950年・1980年・2010年)



新宿区における1歳階級別人口 (2010年)



目次

I	人口総数.....	5
II	年齢別人口.....	7
III	配偶関係.....	9
IV	世帯の状況.....	12
V	住居の状況.....	21
VI	外国人の状況.....	25

利用上の注意

1. 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
2. 表中の「-」は、該当数字なしを示します。
3. 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出しています。

「2010（平成 22）年国勢調査 人口等基本集計結果～新宿区の概要～」について

本集計結果は、2011（平成 23）年 10 月に総務省統計局から公表された 2010（平成 22）年国勢調査の「人口等基本集計」のうち、新宿区分の集計結果を整理したものです。

人口等基本集計とは

人口等基本集計は、国勢調査の全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計したものです。

これらについての詳細な結果は、下記 URL の「統計表一覧」を参照してください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」です。常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者のことです。

「常住している者」については、27 ページに記した 2010 年（平成 22）年国勢調査の概要「調査の対象」を参照してください。

世帯の種類

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の 2 種類に区分しています。「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯のことです。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯のことです。

その他の用語

その他の用語については、『平成 22 年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照してください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

I 人口総数

2010（平成 22）年国勢調査による新宿区の総人口は、326,309 人。

2005（平成 17）年から 20,593 人、6.7%の増加。

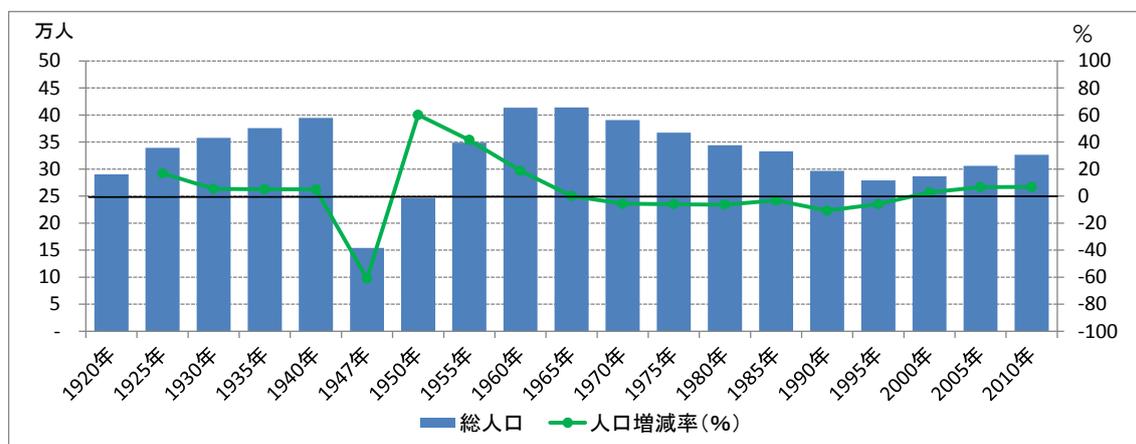
男性が 161,921 人（49.6%）、女性が 164,388 人（50.4%）

2010（平成 22）年国勢調査による同年 10 月 1 日現在の新宿区の総人口は、326,309 人です。新宿区の人口は戦後急増し、1965（昭和 40）年には 413,910 人とピークを迎えましたが、その後は減少に転じ、1995（平成 7）年には 279,048 人にまで落ち込みました。しかし、その後再び増加に転じ、1995（平成 7）年からの 15 年間で 47,261 人増加しています。2005（平成 17）年からの 5 年間で 20,593 人（6.7%）増加しています。

図表 1-1 新宿区の人口の推移（1920～2010 年）、特別区、全国の人

年次	人口			5年間の人口増減	
	総数	男	女	増減数	増減率 (%)
1920年 (大正 9) 年	290,398	151,241	139,157	-	-
1925年 (14) 年	339,360	179,419	159,941	48,962	16.9
1930年 (昭和 5) 年	357,655	187,190	170,465	18,295	5.4
1935年 (10) 年	375,848	193,792	182,056	18,193	5.1
1940年 (15) 年	394,480	197,161	197,319	18,632	5.0
1947年 (22) 年	153,924	79,039	74,885	-240,556	-61.0
1950年 (25) 年	246,373	122,866	123,507	92,449	60.1
1955年 (30) 年	348,675	176,401	172,274	102,302	41.5
1960年 (35) 年	413,690	211,784	201,906	65,015	18.6
1965年 (40) 年	413,910	209,207	204,703	220	0.1
1970年 (45) 年	390,657	196,495	194,162	-23,253	-5.6
1975年 (50) 年	367,218	184,075	183,143	-23,439	-6.0
1980年 (55) 年	343,928	170,850	173,078	-23,290	-6.3
1985年 (60) 年	332,722	165,260	167,462	-11,206	-3.3
1990年 (平成 2) 年	296,790	146,053	150,737	-35,932	-10.8
1995年 (7) 年	279,048	137,765	141,283	-17,742	-6.0
2000年 (12) 年	286,726	143,177	143,549	7,678	2.8
2005年 (17) 年	305,716	151,616	154,100	18,990	6.6
2010年 (22) 年	326,309	161,921	164,388	20,593	6.7
特別区 2010年	8,945,695	4,412,050	4,533,645	456,042	5.4
全国 2010年	128,057,352	62,327,737	65,729,615	289,358	0.2

図表 1-2 新宿区の人口の推移（1920～2010 年）



日本人人口は、2005(平成 17)年から 0.3%減となり、286,398 人。
 外国人人口は、2005(平成 17)年から 56.4%増となり、25,742 人。

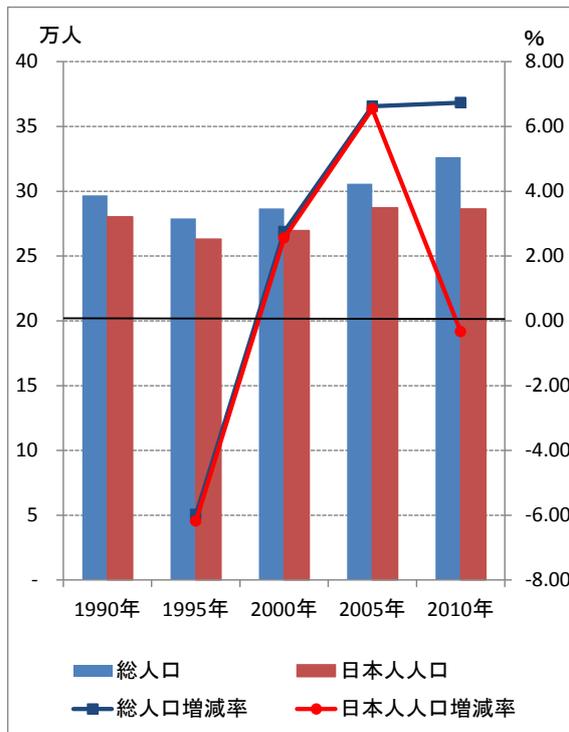
新宿区の総人口のうち、日本人人口は、286,398 人、外国人人口は 25,742 人となっています。2005(平成 17)年と比べると、総人口は 20,593 人増加していますが、日本人人口は 953 人減少しました (0.3%減)。一方、外国人人口は、9,285 人 (56.4%) 増加しています。なお、日本人・外国人の別「不詳」が 14,169 人いることにも留意が必要です。

図表 1-3 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移 (1990～2010 年)

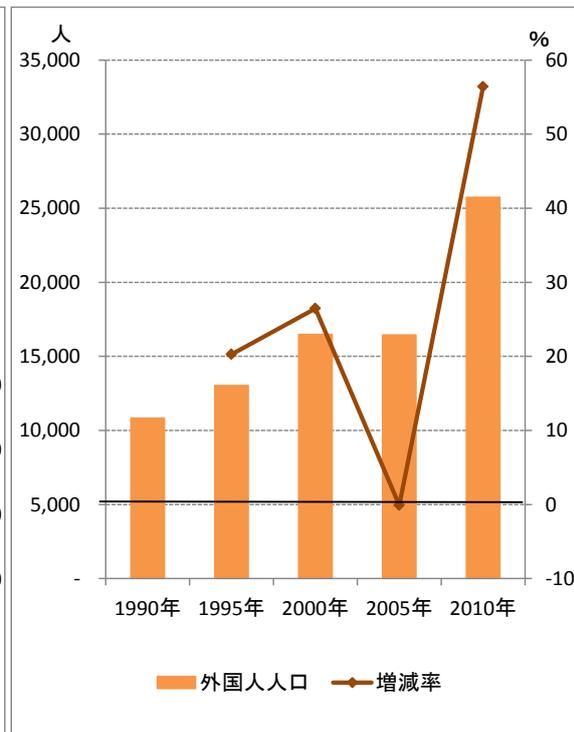
年次	人口				5年間の人口増減					
	総数	日本人	外国人	不詳	増減数			増減率(%)		
					総数	日本人	外国人	総数	日本人	外国人
1990 (平成 2)年	296,790	280,322	10,830	5,638						
1995 (7)年	279,048	262,985	13,026	3,037	-17,742	-17,337	2,196	-6.0	-6.2	20.3
2000 (12)年	286,726	269,699	16,474	553	7,678	6,714	3,448	2.8	2.6	26.5
2005 (17)年	305,716	287,351	16,457	1,908	18,990	17,652	-17	6.6	6.5	-0.1
2010 (22)年	326,309	286,398	25,742	14,169	20,593	-953	9,285	6.7	-0.3	56.4

注：総数には、日本人・外国人の別「不詳」を含みます。
 日本人、外国人には「不詳」は含みません。

図表 1-4 総人口及び日本人人口の推移 (1990～2010 年)



図表 1-5 外国人人口の推移 (1990～2010 年)



Ⅱ 年齢別人口

65歳以上人口は4,126人(7.3%)増。総人口に占める割合は19.1%。

15歳未満人口は、803人(3.3%)増。割合は7.9%。

15～64歳人口は、9,316人(4.2%)増。割合は73.0%。

総人口(326,309人)を年齢3区別にみると、15歳未満人口は25,000人(年齢別「不詳」を除く総人口の7.9%)、15～64歳人口は232,181人(同73.0%)、65歳以上人口は60,872人(同19.1%)となっています。2005(平成17)年と比べると、15歳未満人口は、803人(3.3%)増、15～64歳人口は、9,316人(4.2%)増、65歳以上人口は4,126人(7.3%)増となっています。

また、総人口(「不詳」を除く)に占める割合は、15歳未満人口は、8.0%から7.9%に低下、15～64歳人口は73.4%から73.0%に低下、65歳以上人口は18.7%から19.1%に上昇となっています。65歳以上人口の割合は調査開始以来最高、15歳未満人口の割合は最低となっています。

図表2-1 年齢(3区分)別人口の推移(1950～2010年)

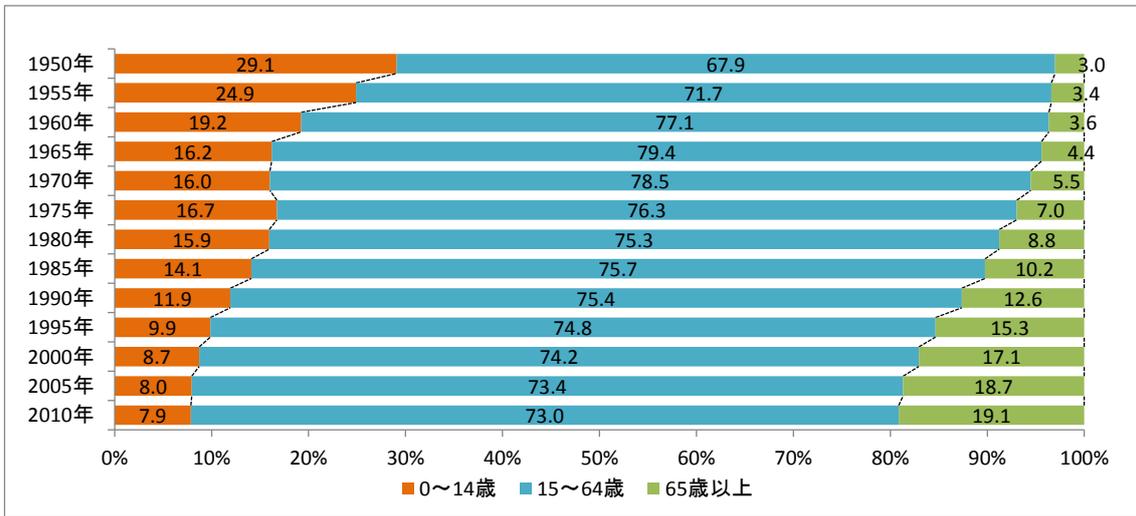
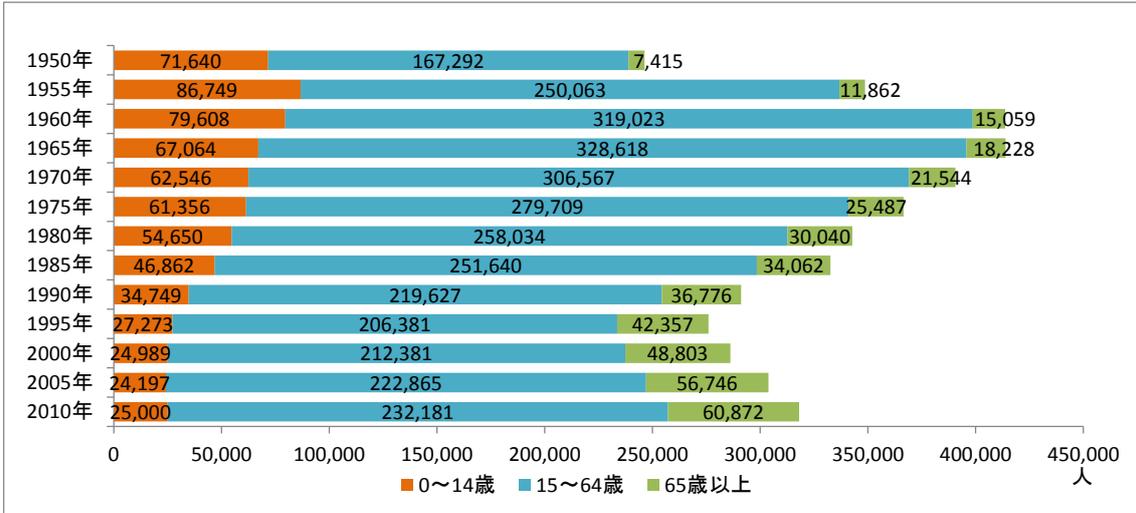
年次	人口(人)						年齢別割合(%)				
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	不詳	不詳を含まない合計	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上
1950(昭和25)年	246,373	71,640	167,292	7,415	1,470	26	246,347	29.1	67.9	3.0	0.6
1955(30)年	348,675	86,749	250,063	11,862	2,616	1	348,674	24.9	71.7	3.4	0.8
1960(35)年	413,690	79,608	319,023	15,059	3,751	0	413,690	19.2	77.1	3.6	0.9
1965(40)年	413,910	67,064	328,618	18,228	4,971	0	413,910	16.2	79.4	4.4	1.2
1970(45)年	390,657	62,546	306,567	21,544	6,084	0	390,657	16.0	78.5	5.5	1.6
1975(50)年	367,218	61,356	279,709	25,487	7,867	666	366,552	16.7	76.3	7.0	2.1
1980(55)年	343,928	54,650	258,034	30,040	10,188	1,204	342,724	15.9	75.3	8.8	3.0
1985(60)年	332,722	46,862	251,640	34,062	12,763	158	332,564	14.1	75.7	10.2	3.8
1990(平成2)年	296,790	34,749	219,627	36,776	14,813	5,638	291,152	11.9	75.4	12.6	5.1
1995(7)年	279,048	27,273	206,381	42,357	16,920	3,037	276,011	9.9	74.8	15.3	6.1
2000(12)年	286,726	24,989	212,381	48,803	20,675	553	286,173	8.7	74.2	17.1	7.2
2005(17)年	305,716	24,197	222,865	56,746	25,892	1,908	303,808	8.0	73.4	18.7	8.5
2010(22)年	326,309	25,000	232,181	60,872	29,220	8,256	318,053	7.9	73.0	19.1	9.2
特別区 2010年	8,945,695	946,290	6,061,805	1,771,978	826,105	165,622	8,780,073	10.8	69.0	20.2	9.4
全国 2010年	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	14,072,210	976,423	127,080,929	13.2	63.8	23.0	11.1

注：年齢別割合は、不詳を含まない人口を基に算出しています。

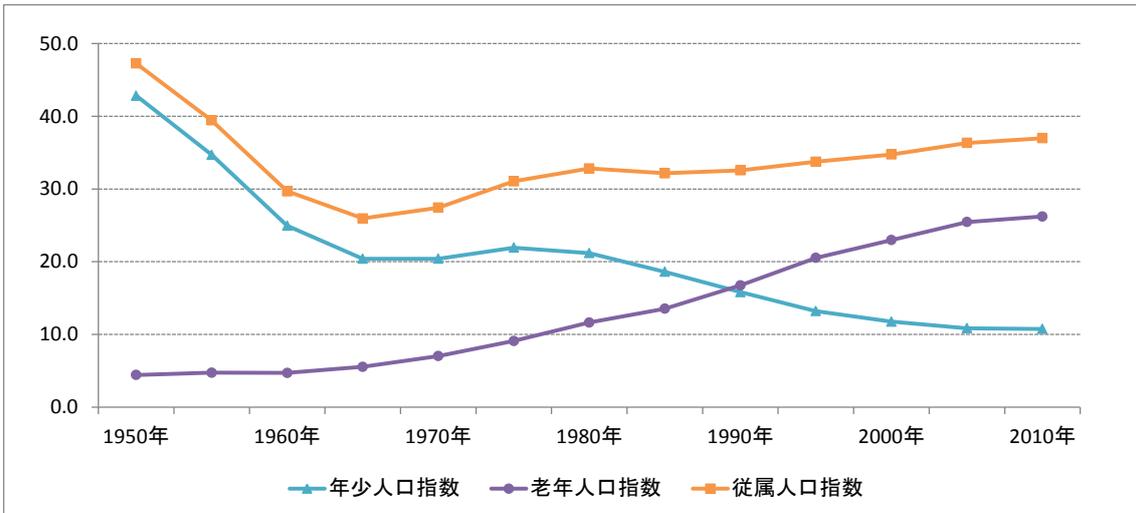
図表2-2 年齢(3区分)別人口の増減数の推移(1950～2010年)

年次	増減数(人)					増減率(%)				
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上
1950～1955年	102,302	15,109	82,771	4,447	1,146	41.5	21.1	49.5	60.0	78.0
1955～1960年	65,015	-7,141	68,960	3,197	1,135	18.6	-8.2	27.6	27.0	43.4
1960～1965年	220	-12,544	9,595	3,169	1,220	0.1	-15.8	3.0	21.0	32.5
1965～1970年	-23,253	-4,518	-22,051	3,316	1,113	-5.6	-6.7	-6.7	18.2	22.4
1970～1975年	-23,439	-1,190	-26,858	3,943	1,783	-6.0	-1.9	-8.8	18.3	29.3
1975～1980年	-23,290	-6,706	-21,675	4,553	2,321	-6.3	-10.9	-7.7	17.9	29.5
1980～1985年	-11,206	-7,788	-6,394	4,022	2,575	-3.3	-14.3	-2.5	13.4	25.3
1985～1990年	-35,932	-12,113	-32,013	2,714	2,050	-10.8	-25.8	-12.7	8.0	16.1
1990～1995年	-17,742	-7,476	-13,246	5,581	2,107	-6.0	-21.5	-6.0	15.2	14.2
1995～2000年	7,678	-2,284	6,000	6,446	3,755	2.8	-8.4	2.9	15.2	22.2
2000～2005年	18,990	-792	10,484	7,943	5,217	6.6	-3.2	4.9	16.3	25.2
2005～2010年	20,593	803	9,316	4,126	3,328	6.7	3.3	4.2	7.3	12.9

図表 2-3 年齢3区分別人口と割合の推移（1950～2010年）



図表 2-4 年齢構造指数の推移（1950～2010年）



注：年少人口指数＝（15歳未満人口／15～64歳人口）×100
 老年人口指数＝（65歳以上人口／15～64歳人口）×100
 従属人口指数＝（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100

Ⅲ 配偶関係

「未婚」の割合は男性が高く、男性 50.0%、女性 42.3%。

「死別」の割合は女性が高く、女性 10.0%、男性 2.1%。

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性(144,685 人)は、「未婚」が 66,561 人(配偶関係「不詳」を除く 15 歳以上男性の 50.0%)、「有配偶」が 59,027 人(同 44.3%)、「死別」が 2,737 人(同 2.1%)、「離別」が 4,832 人(同 3.6%) となっています。一方、女性(148,368 人)は、「未婚」が 58,481 人(配偶関係「不詳」を除く 15 歳以上女性の 42.3%)、「有配偶」が 57,986 人(同 41.9%)、「死別」が 13,881 人(同 10.0%)、「離別」が 7,980 人(同 5.8%) となっています。

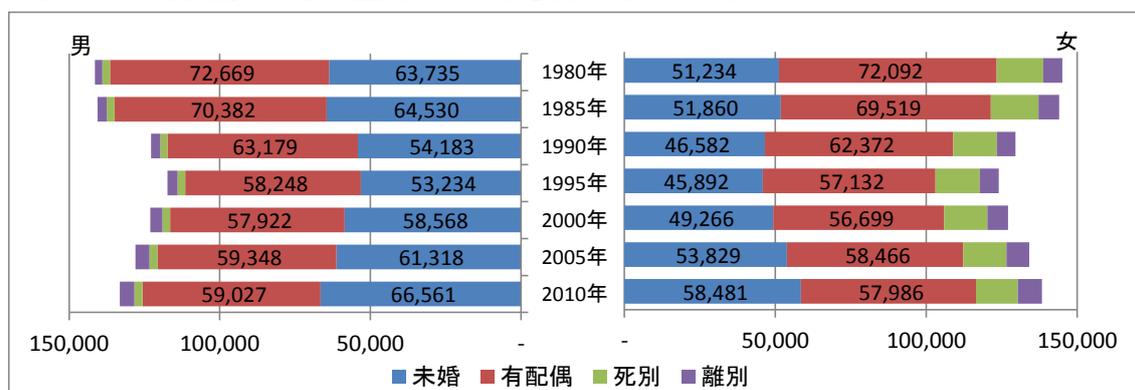
15 歳以上人口の男女に占める「未婚」の割合について全国と新宿区とを比較すると、全国では男性の「未婚」は 31.9%、女性は 23.3%です。新宿区では男女とも「未婚」の割合が相当高くなっていることが分かります。

図表 3-1 配偶関係、男女別 15 歳以上人口 (2005 年・2010 年)

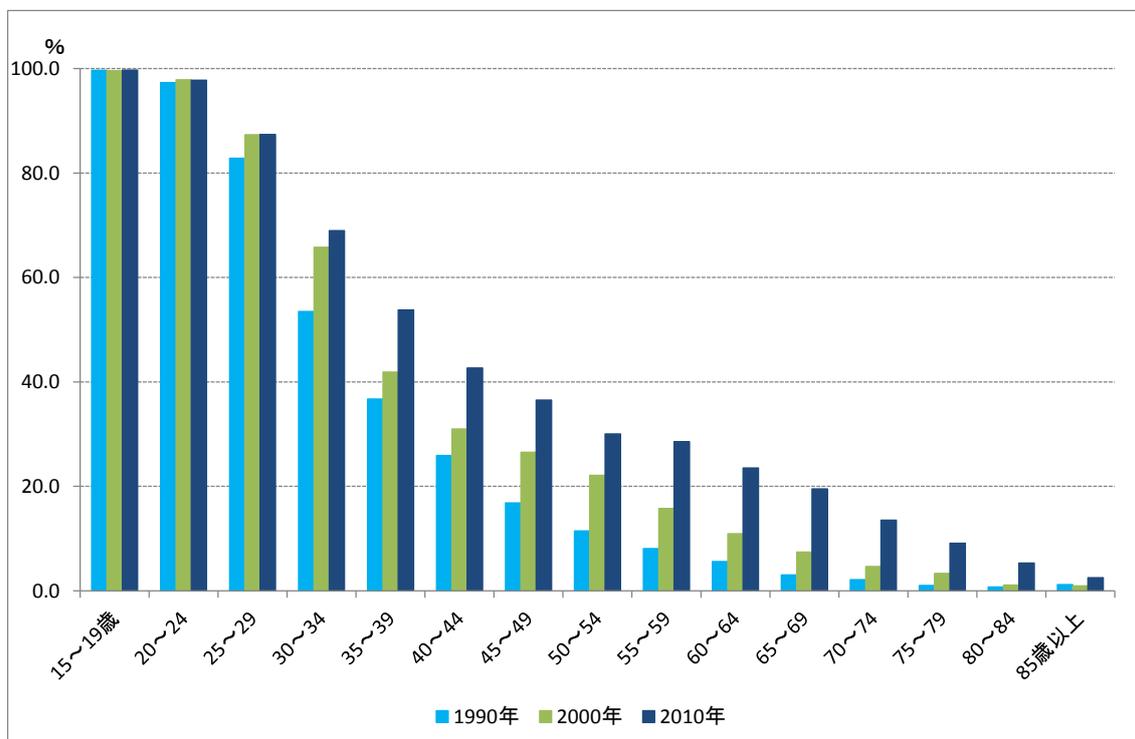
男女、配偶関係	実数(人)		割合(%)		2005~2010年 の差(ポイント)	全国 2010年 割合(%)
	2010(平成22)年	2005(平成17)年	2010(平成22)年	2005(平成17)年		
総数	293,053	279,611	100.0	100.0	-	100.0
未婚	125,042	115,147	46.1	43.9	2.1	27.5
有配偶	117,013	117,814	43.1	44.9	-1.8	58.9
死別	16,618	16,989	6.1	6.5	-0.4	8.7
離別	12,812	12,168	4.7	4.6	0.1	4.9
不詳	21,568	17,493	-	-	-	-
男	144,685	138,219	100.0	100.0	-	100.0
未婚	66,561	61,318	50.0	47.9	2.1	31.9
有配偶	59,027	59,348	44.3	46.4	-2.0	61.1
死別	2,737	2,671	2.1	2.1	-0.0	3.1
離別	4,832	4,681	3.6	3.7	-0.0	3.8
不詳	11,528	10,201	-	-	-	-
女	148,368	141,392	100.0	100.0	-	100.0
未婚	58,481	53,829	42.3	40.1	2.1	23.3
有配偶	57,986	58,466	41.9	43.6	-1.7	56.9
死別	13,881	14,318	10.0	10.7	-0.6	13.9
離別	7,980	7,487	5.8	5.6	0.2	5.9
不詳	10,040	7,292	-	-	-	-

注：割合は、不詳を含まない人口を基に算出しています。

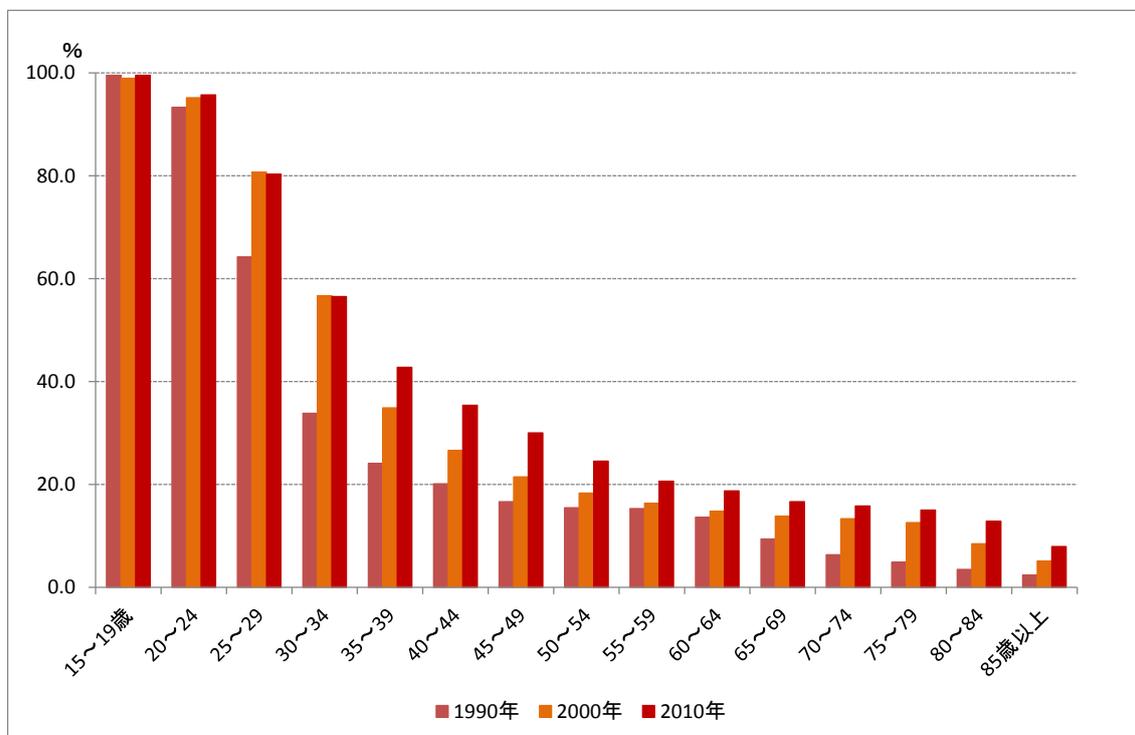
図表 3-2 男女別 15 歳以上人口における配偶関係の推移 (1980~2010 年)



図表 3-4 男性の5歳階級別未婚率の推移（1990年・2000年・2010年）



図表 3-5 女性の5歳階級別未婚率の推移（1990年・2000年・2010年）



IV 世帯の状況

1 新宿区の世帯数、世帯規模

新宿区の総世帯数は 195,434 世帯で、2005(平成 17)年に比べ 21,874 世帯 (12.6%) の増加。

2010(平成 22)年の国勢調査による 10 月 1 日現在の新宿区の総世帯数は 195,434 世帯です。世帯の種類別にみると、一般世帯数は 194,555 世帯で、一般世帯人員は 321,856 人、一般世帯の1世帯当たり人員は 1.65 人となっています。なお、施設等世帯数は 879 世帯、施設等の世帯人員は 4,453 人となっています。

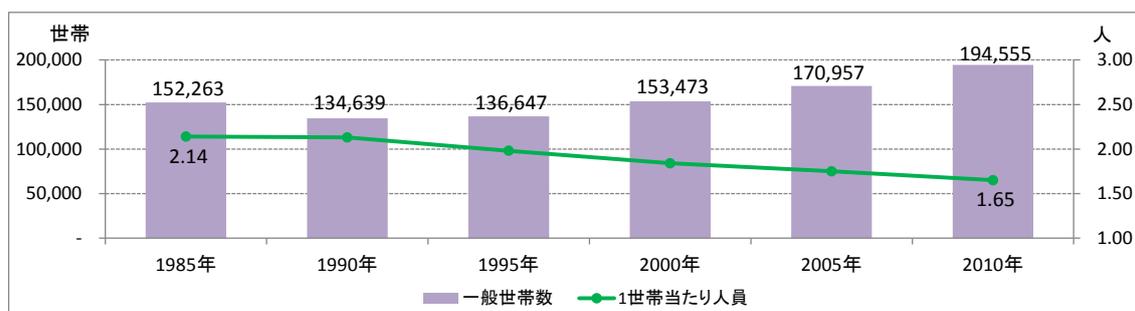
一般世帯数の推移をみると、1990(平成 2)年以降一貫して増加しています。また、一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少しており、2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年にかけて 1.75 人から 1.65 人に減少しています。

図表 4-1 総世帯数、一般世帯数、一般世帯人員、一般世帯の1世帯当たり人員、施設等の世帯数及び施設等の世帯人員の推移 (1985~2010 年)

年次	総数	総世帯				
		一般世帯			施設等の世帯	
		世帯数	世帯人員(人)	1世帯当たり人員(人)	世帯数	世帯人員(人)
実数						
1985(昭和60)年	153,331	152,263	326,532	2.14	927	6,032
1990(平成 2)年	140,011	134,639	286,109	2.13	554	5,050
1995(7)年	140,393	136,647	271,207	1.98	923	4,804
2000(12)年	154,687	153,473	281,832	1.84	717	4,341
2005(17)年	173,560	170,957	299,006	1.75	886	4,802
2010(22)年	195,434	194,555	321,856	1.65	879	4,453
増減数						
1985~1990年	-13,320	-17,624	-40,423	-0.01	-373	-982
1990~1995年	382	2,008	-14,902	-0.15	369	-246
1995~2000年	14,294	16,826	10,625	-0.14	-206	-463
2000~2005年	18,873	17,484	17,174	-0.09	169	461
2005~2010年	21,874	23,598	22,850	-0.10	-7	-349
増減率(%)						
1985~1990年	-8.69	-11.57	-12.38	-0.47	-40.24	-16.28
1990~1995年	0.27	1.49	-5.21	-7.04	66.61	-4.87
1995~2000年	10.18	12.31	3.92	-7.07	-22.32	-9.64
2000~2005年	12.20	11.39	6.09	-4.89	23.57	10.62
2005~2010年	12.60	13.80	7.64	-5.71	-0.79	-7.27

注：総数には、世帯の種類不詳を含みます。

図表 4-2 一般世帯数と一般世帯の1世帯当たり人員の推移 (1985~2010 年)



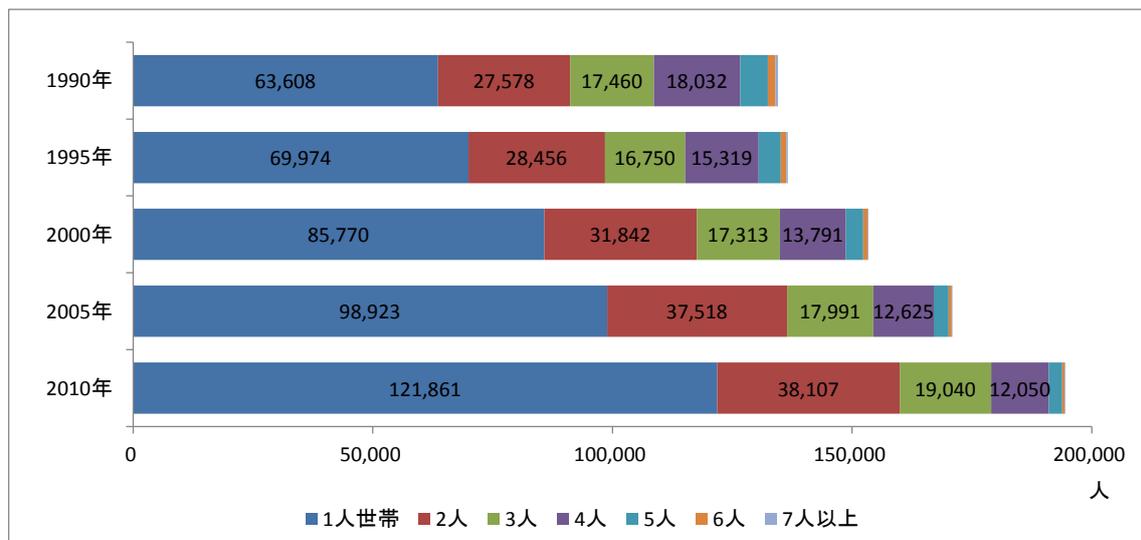
世帯人員が1人の世帯（単独世帯）が121,861世帯と最も多く、一般世帯の6割を超える。

一般世帯数（194,555世帯）を世帯人員別にみると、1人世帯が121,861世帯（一般世帯の62.6%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっています。世帯人員別の増減率をみると、世帯人員が3人以下の世帯ではいずれも増加しているのに対し、4人以上の世帯ではいずれも減少しています。なかでも1人世帯は、2005(平成17)年～2010(平成22)年の増減率をみると、23.2%増と突出しています。また割合をみると、1人世帯は一般世帯の62.6%を占めており、2人世帯（19.6%）と合わせると82.2%となります。

図表 4-3 世帯人員別一般世帯数の推移（1990～2010年）

年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数	1990(平成2)年	134,639	63,608	27,578	17,460	18,032	5,762	1,596	603
	1995(7)年	136,647	69,974	28,456	16,750	15,319	4,606	1,182	360
	2000(12)年	153,473	85,770	31,842	17,313	13,791	3,617	877	263
	2005(17)年	170,957	98,923	37,518	17,991	12,625	3,075	642	183
	2010(22)年	194,555	121,861	38,107	19,040	12,050	2,782	543	172
増減数	1990～1995年	2,008	6,366	878	-710	-2,713	-1,156	-414	-243
	1995～2000年	16,826	15,796	3,386	563	-1,528	-989	-305	-97
	2000～2005年	17,484	13,153	5,676	678	-1,166	-542	-235	-80
	2005～2010年	23,598	22,938	589	1,049	-575	-293	-99	-11
増減率(%)	1990～1995年	1.5	10.0	3.2	-4.1	-15.0	-20.1	-25.9	-40.3
	1995～2000年	12.3	22.6	11.9	3.4	-10.0	-21.5	-25.8	-26.9
	2000～2005年	11.4	15.3	17.8	3.9	-8.5	-15.0	-26.8	-30.4
	2005～2010年	13.8	23.2	1.6	5.8	-4.6	-9.5	-15.4	-6.0
割合(%)	1990(平成2)年	100.0	47.2	20.5	13.0	13.4	4.3	1.2	0.4
	1995(7)年	100.0	51.2	20.8	12.3	11.2	3.4	0.9	0.3
	2000(12)年	100.0	55.9	20.7	11.3	9.0	2.4	0.6	0.2
	2005(17)年	100.0	57.9	21.9	10.5	7.4	1.8	0.4	0.1
	2010(22)年	100.0	62.6	19.6	9.8	6.2	1.4	0.3	0.1

図表 4-4 世帯人員別一般世帯数と割合の推移（1990～2010年）



2 世帯の種類・家族類型

単独世帯が最も多い家族類型で、2005(平成17)年の98,923世帯から22,938世帯(23.2%)増加し、121,861世帯。

一般世帯数を家族類型別にみると、「単独世帯」は121,861世帯(一般世帯の62.6%)、「夫婦と子どもから成る世帯」は27,032世帯(同13.9%)、「夫婦のみ世帯」は24,145世帯(同12.4%)、「ひとり親と子どもから成る世帯」は10,564世帯(同5.4%)などとなっており、依然として単独世帯が最も多い家族類型となっています。

2005(平成17)年と比べると、単独世帯は23.2%増となっており、一般世帯に占める割合は57.9%から62.6%に上昇しています。一方、「夫婦のみ世帯」は2.1%減となっており、一般世帯に占める割合は14.4%から12.4%に低下しています。

ちなみに、全国規模でも、2010(平成22)年の国勢調査結果で「単独世帯」が「夫婦と子どもから成る世帯」を初めて上回り、最も多い家族類型となりました。ただ、全国における一般世帯に占める単独世帯の割合は32.4%であり、新宿区における同割合のほぼ2分の1です。

図表 4-5 世帯の家族類型別一般世帯数(1995~2010年)

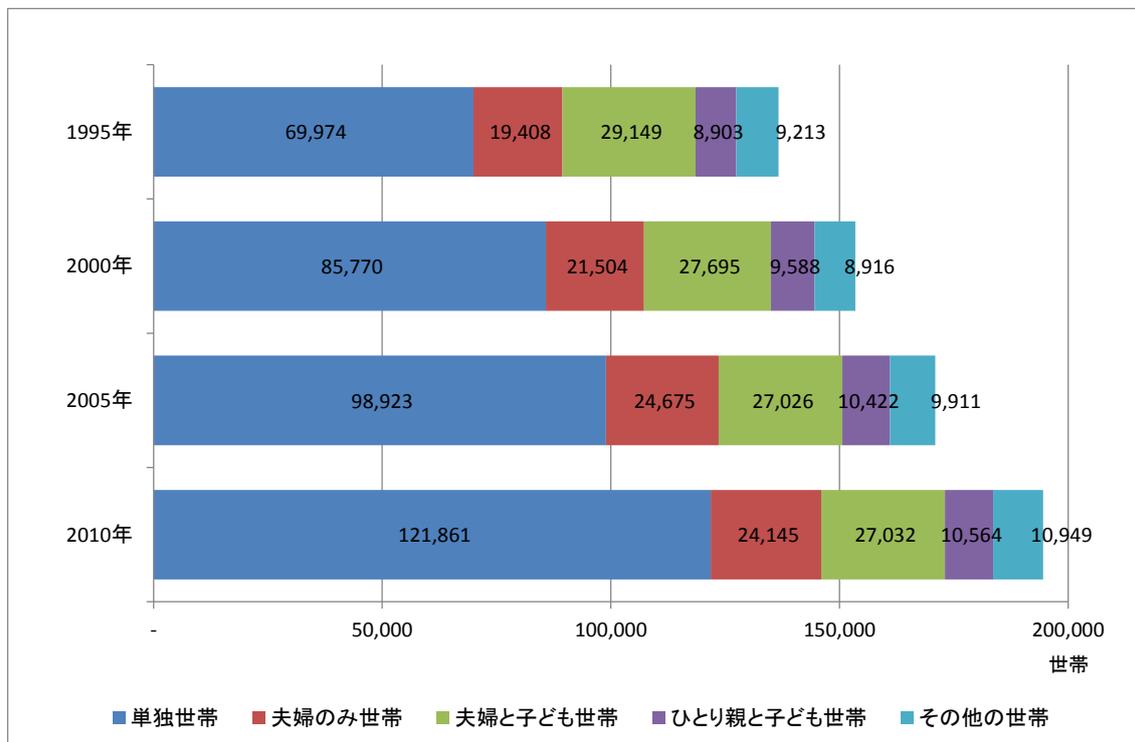
世帯の家族類型	一般世帯数				割合(%)				増減率(%)			全国 2010年 割合(%)
	1995(平成7)年	2000(平成12)年	2005(平成17)年	2010(平成22)年	1995(平成7)年	2000(平成12)年	2005(平成17)年	2010(平成22)年	1995~2000年	2000~2005年	2005~2010年	
総数	136,647	153,473	170,957	194,555	100.0	100.0	100.0	100.0	12.3	11.4	13.8	100.0
親族のみの世帯 1)	65,703	66,587	69,105	67,568	48.1	43.4	40.4	34.7	1.3	3.8	-2.2	66.6
核家族世帯	57,460	58,787	62,123	61,741	42.0	38.3	36.3	31.7	2.3	5.7	-0.6	56.3
夫婦のみ	19,408	21,504	24,675	24,145	14.2	14.0	14.4	12.4	10.8	14.7	-2.1	19.8
夫婦と子ども	29,149	27,695	27,026	27,032	21.3	18.0	15.8	13.9	-5.0	-2.4	0.0	27.9
ひとり親と子ども	8,903	9,588	10,422	10,564	6.5	6.2	6.1	5.4	7.7	8.7	1.4	8.7
核家族以外の世帯	8,243	7,800	6,982	5,827	6.0	5.1	4.1	3.0	-5.4	-10.5	-16.5	10.2
夫婦と親	930	880	863	731	0.7	0.6	0.5	0.4	-5.4	-1.9	-15.3	1.9
夫婦、子どもと親	3,328	2,431	1,827	1,371	2.4	1.6	1.1	0.7	-27.0	-24.8	-25.0	4.7
その他	3,985	4,489	4,292	3,725	2.9	2.9	2.5	1.9	12.6	-4.4	-13.2	3.7
非親族を含む世帯 2)	970	1,116	2,929	5,122	0.7	0.7	1.7	2.6	15.1	162.5	74.9	0.9
単独世帯	69,974	85,770	98,923	121,861	51.2	55.9	57.9	62.6	22.6	15.3	23.2	32.4

注：総数には、世帯の家族類型「不詳」を含みます。

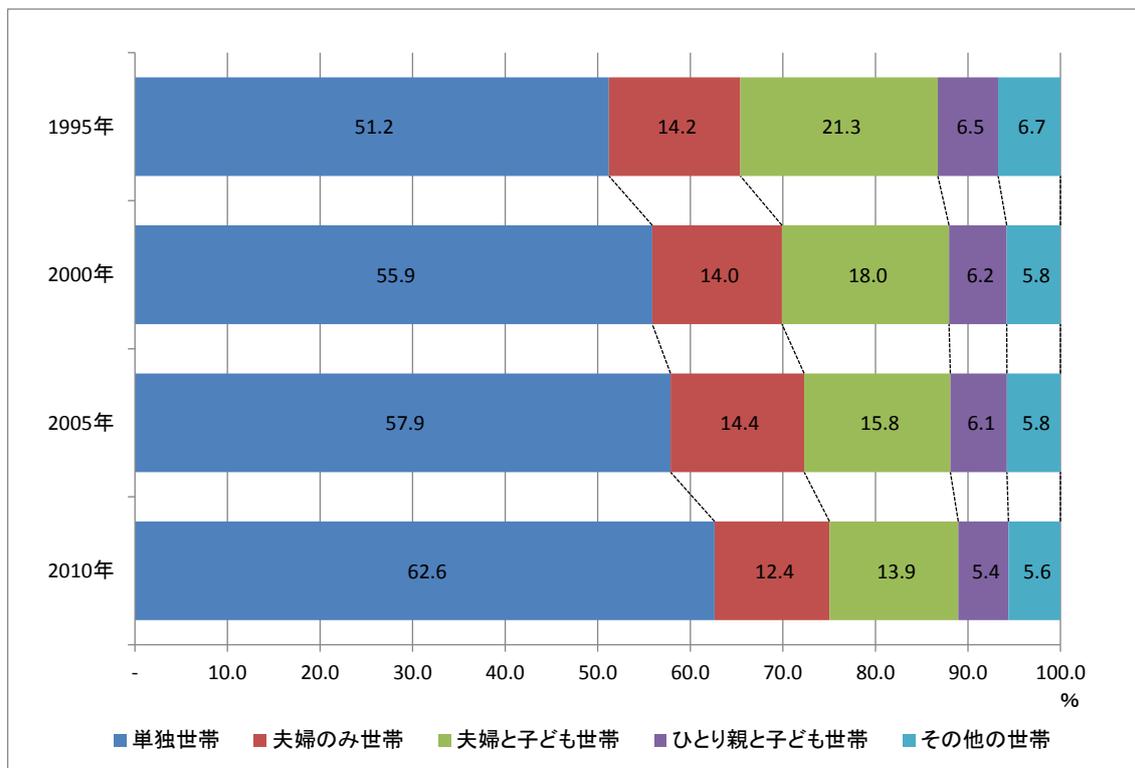
2005(平成17)年までの数値は、2010(平成22)年の家族類型分類区分の変更前の数値です。

- 1) 2010(平成22)年調査にて「親族のみの世帯」に変更されました。2005(平成17)年調査以前は、「親族世帯」とされていました。2005(平成17)年以前の調査では、「親族のみの世帯」に同居する非親族(住み込みの雇人など)がいる場合は、「親族世帯」に含まれていましたが、2010(平成22)年からは、「非親族を含む世帯」に含まれることになりました。
- 2) 2010(平成22)年調査にて「非親族を含む世帯」に変更されました。2005(平成17)年調査以前は、「非親族世帯」とされていました。

図表 4-6 一般世帯の家族類型別世帯数の推移（1995～2010年）



図表 4-7 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移（1995～2010年）



「単独世帯」を形成する者の割合が最も高いのは、男女とも 25～29 歳で、男性で当該年齢階級の 61.9%、女性で同 52.8%。

65 歳以上の女性では、「単独世帯」を形成する者の割合は上昇し、80～84 歳で 2 つ目の山を迎える。

世帯の家族類型別の世帯主率¹ を男女別、年齢（5 歳階級）別にみると、男性は 15～19 歳になると、進学や就職により親元から離れて「単独世帯」を形成する（当該年齢階級の 18.8%）ようになり、25～29 歳で「単独世帯」を形成する割合（同 61.9%）はピークとなっています。30～34 歳になると、結婚により「夫婦のみの世帯」の割合（同 12.8%）が上昇し、50～54 歳までほぼ横這いになり、30 歳～59 歳までの各年齢階級では、子どもをもつ「夫婦と子どもからなる世帯」を形成する者の割合が高くなっています。55～59 歳になると、子どもの独立などにより「夫婦のみの世帯」を形成する割合が再び上昇し、80～84 歳で「夫婦のみの世帯」を形成する者の割合（同 48.5%）がピークとなります。

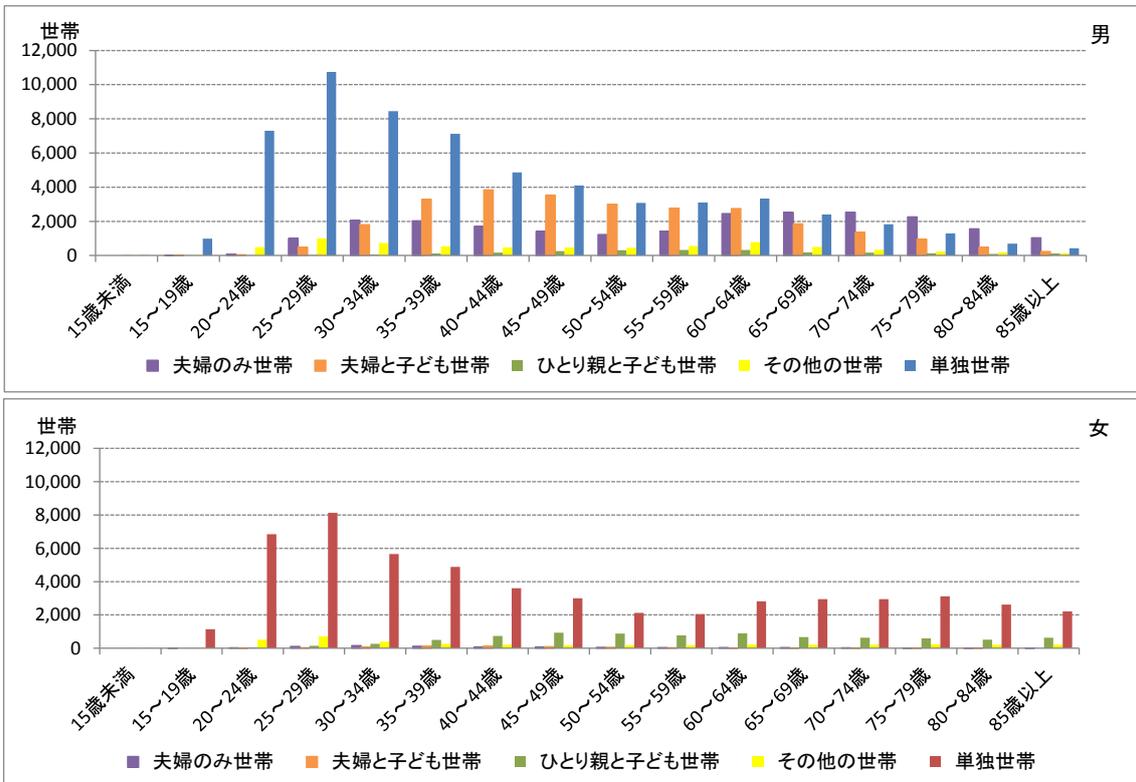
女性は、男性と同様の傾向ですが、「単独世帯」を形成する者の割合をみると、20 代後半（同 52.8%）と 80 代前半（同 45.6%）に大きな 2 つの山があります。ただ、20 歳～64 歳までの各年齢階級で「単独世帯」を形成する者の割合は男性に比べて低くなっています。しかし、65 歳以上になると、配偶者との死別等により「単独世帯」を形成する者の割合は上昇し、80～84 歳で 2 つ目の山を迎えます。80～84 歳での割合は男性の同年齢の割合の 2 倍以上の値です。なお、女性は単独世帯以外の家族類型については世帯主となるケースが少ないことも特徴的です。

図表 4-8 世帯の家族類型、世帯主の年齢（5 歳階級）、世帯主の男女別一般世帯数と世帯主率(2010 年)

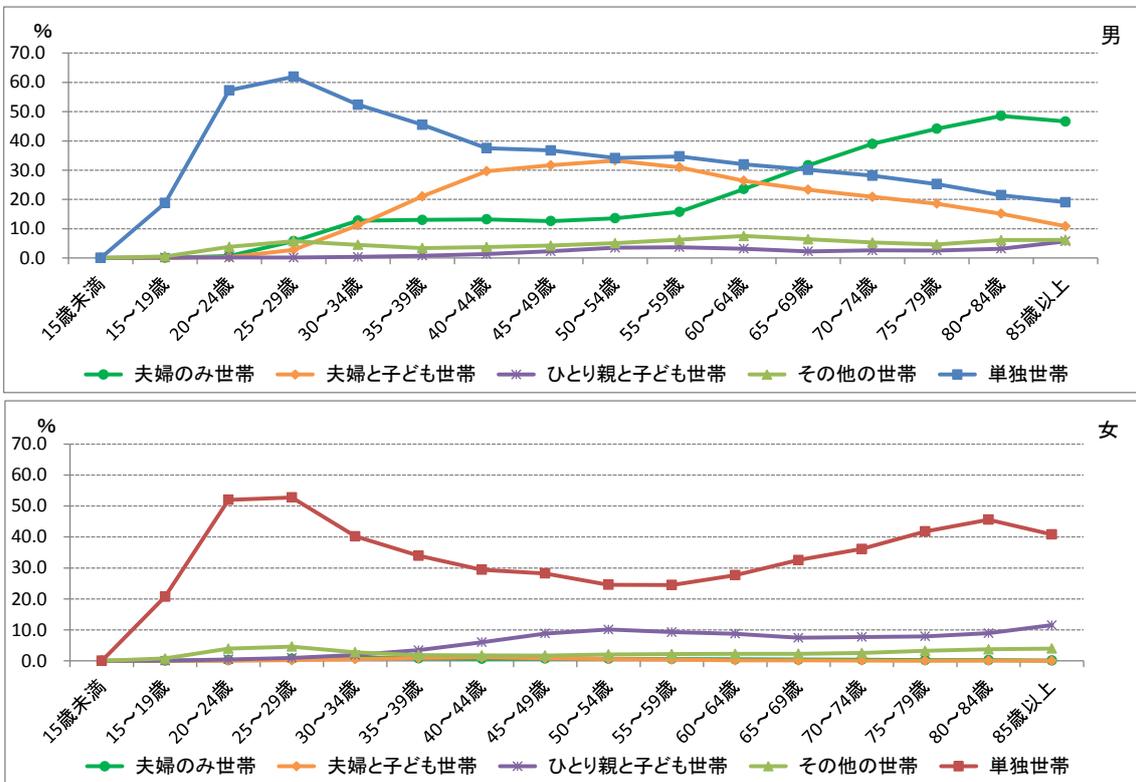
		15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
一般世帯数(実数)	男	10	1,031	7,929	13,262	13,102	13,101	11,088	9,770	8,082	8,172	9,645	7,470	6,226	4,887	3,031	1,961
	夫婦のみ世帯	0	2	88	1,003	2,059	2,034	1,713	1,406	1,226	1,409	2,453	2,520	2,532	2,268	1,559	1,034
	夫婦と子ども世帯	0	1	39	487	1,805	3,294	3,847	3,536	3,004	2,772	2,749	1,859	1,358	954	486	241
	ひとり親と子ども世帯	3	8	20	28	62	120	175	256	315	329	329	181	168	131	101	126
	その他の世帯	3	30	484	995	728	528	483	472	455	560	781	509	342	237	196	138
	単独世帯	4	990	7,298	10,749	8,448	7,125	4,870	4,100	3,082	3,102	3,333	2,401	1,826	1,297	689	422
	女	8	1,195	7,463	9,130	6,542	5,892	4,768	4,283	3,291	3,077	4,006	3,875	3,817	3,970	3,369	3,069
	夫婦のみ世帯	0	1	32	109	154	119	83	82	57	48	48	38	32	17	13	6
	夫婦と子ども世帯	0	0	4	33	80	131	136	90	51	34	16	11	8	3	3	0
	ひとり親と子ども世帯	1	4	60	145	266	494	735	934	876	774	892	674	626	591	513	627
その他の世帯	3	43	519	711	390	269	215	183	180	181	230	207	206	240	215	216	
単独世帯	4	1,147	6,848	8,132	5,652	4,879	3,599	2,994	2,127	2,040	2,820	2,945	2,945	3,119	2,625	2,220	
世帯主率(%)	男	0.0	0.0	0.7	5.8	12.8	13.0	13.2	12.6	13.6	15.8	23.6	31.6	39.0	44.1	48.5	46.7
	夫婦のみ世帯	-	0.0	0.3	2.8	11.2	21.1	29.6	31.7	33.3	31.0	26.4	23.3	20.9	18.6	15.1	10.9
	夫婦と子ども世帯	-	0.2	0.2	0.2	0.4	0.8	1.3	2.3	3.5	3.7	3.2	2.3	2.6	2.5	3.1	5.7
	ひとり親と子ども世帯	0.0	0.6	3.8	5.7	4.5	3.4	3.7	4.2	5.0	6.3	7.5	6.4	5.3	4.6	6.1	6.2
	その他の世帯	0.0	18.8	57.3	61.9	52.4	45.5	37.5	36.7	34.1	34.7	32.0	30.1	28.1	25.2	21.5	19.0
	単独世帯	0.0	18.8	57.3	61.9	52.4	45.5	37.5	36.7	34.1	34.7	32.0	30.1	28.1	25.2	21.5	19.0
	女	-	0.0	0.2	0.7	1.1	0.8	0.7	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1
	夫婦のみ世帯	-	-	0.0	0.2	0.6	0.9	1.1	0.8	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	-
	夫婦と子ども世帯	0.0	0.1	0.5	0.9	1.9	3.4	6.0	8.8	10.1	9.3	8.8	7.5	7.7	7.9	8.9	11.5
	ひとり親と子ども世帯	0.0	0.8	3.9	4.6	2.8	1.9	1.8	1.7	2.1	2.2	2.3	2.3	2.5	3.2	3.7	4.0
その他の世帯	0.0	20.8	52.0	52.8	40.2	34.0	29.4	28.2	24.6	24.5	27.7	32.6	36.1	41.8	45.6	40.8	

¹ 「世帯主率」とは、性別・年齢別人口に占める世帯主である人口の割合で、家族類型別に求めることができます。

図表 4-9 世帯主の年齢別・世帯の家族類型別・一般世帯数（2010年・男性・女性）



図表 4-10 世帯主の年齢別・世帯の家族類型別・世帯主率（2010年・男性・女性）



3 高齢者のいる世帯

65歳以上の高齢者のいる世帯は、2005(平成17)年から3,343世帯増加し、45,281世帯(一般世帯の23.3%)で、およそ4世帯に1世帯が高齢者のいる世帯。うち「ひとり暮らし高齢者」(単独世帯)は、3,252世帯(18.9%)増加し、20,489世帯となり、65歳以上高齢者のいる一般世帯数の45.2%。

65歳以上の高齢者のいる一般世帯数は、45,281世帯で、一般世帯数の23.3%を占めており、2005(平成17)年に比べて3,343世帯、8.0%増加しています。このうち、夫婦のみ世帯は10,386世帯(65歳以上高齢者のいる一般世帯数の22.9%)で3.0%の減、夫婦と子ども世帯は5,148世帯(同11.4%)で10.4%の増加、一人暮らし高齢者(高齢単独世帯)は20,489世帯(同45.2%)で、18.9%と大幅に増加しています。65歳以上の高齢者のいる世帯の増加世帯数(3,343世帯)では、その97%が、「ひとり暮らし高齢者」(単独世帯)の増加世帯(3,252世帯)となっています。

高齢単独世帯の内訳をみると、男性単独世帯が6,635世帯、女性単独世帯が13,854世帯であり、女性単独世帯が男性の2倍となっています。65歳以上の年齢を5歳階級別にみると、特に女性の75歳以上の単独世帯の増加が目立ち、女性の85歳以上の単独世帯は2005(平成17)年からの5年間で647人増加し、増加率は40%を超えています。「ひとり暮らし高齢者」のうち、男性は6,635人で、65歳以上男性人口(25,024人)の26.5%(4人に1人以上)が一人暮らしです。女性は男性の2倍の13,854人で、65歳以上女性人口(35,848人)の38.6%(3人に1人以上)が一人暮らしです。

図表 4-11 世帯の家族類型別 65歳以上親族のいる一般世帯数(2000~2010年)

世帯の家族類型	一般世帯数			割合(%)			増減率(%)	
	2000 (平成12) 年	2005 (平成17) 年	2010 (平成22) 年	2000 (平成12) 年	2005 (平成17) 年	2010 (平成22) 年	2000~ 2005年	2005~ 2010年
65歳以上親族のいる一般世帯数 一般世帯に占める割合 1)	36,588	41,938	45,281	100.0	100.0	100.0	14.6	8.0
親族のみの世帯	22,680	24,467	24,234	62.0	58.3	53.5	7.9	-1.0
核家族世帯	17,526	19,921	20,386	47.9	47.5	45.0	13.7	2.3
うち夫婦のみ世帯	9,504	10,702	10,386	26.0	25.5	22.9	12.6	-3.0
うち高齢夫婦世帯 2)	8,592	9,861	9,605	23.5	23.5	21.2	14.8	-2.6
うち夫婦と子ども世帯	4,093	4,664	5,148	11.2	11.1	11.4	14.0	10.4
うち男親と子ども世帯	541	679	707	1.5	1.6	1.6	25.5	4.1
うち女親と子ども世帯	3,388	3,876	4,145	9.3	9.2	9.2	14.4	6.9
核家族以外の世帯	5,154	4,546	3,848	14.1	10.8	8.5	-11.8	-15.4
非親族を含む世帯	114	234	558	0.3	0.6	1.2	105.3	138.5
単独世帯	13,794	17,237	20,489	37.7	41.1	45.2	25.0	18.9

注：2005(平成17)年までの数値は、家族類型の新区分変更前の区分による数値です。

1) 一般世帯数に占める65歳以上親族のいる世帯の割合です。

2) 高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯のことです。

図表 4-12 男女別・年齢階級別高齢（65歳以上）単独世帯数の推移

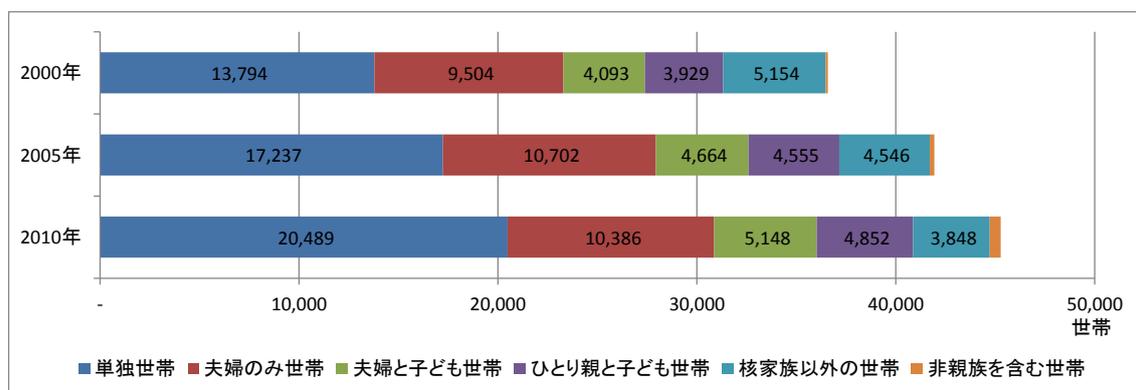
(2000~2010年)

単位:世帯、%

		総数	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
2010(平成22)年	総数	20,489	5,346	4,771	4,416	3,314	2,642
	男	6,635	2,401	1,826	1,297	689	422
	女	13,854	2,945	2,945	3,119	2,625	2,220
2005(平成17)年	総数	17,237	4,472	4,222	3,708	2,736	2,099
	男	5,490	1,917	1,458	1,003	586	526
	女	11,747	2,555	2,764	2,705	2,150	1,573
2000(平成12)年	総数	13,794	3,897	3,579	3,037	1,857	1,424
	男	3,883	1,448	989	685	386	375
	女	9,911	2,449	2,590	2,352	1,471	1,049
2005~2010年 増減数	総数	3,252	874	549	708	578	543
	男	1,145	484	368	294	103	-104
	女	2,107	390	181	414	475	647
2000~2005年 増減数	総数	3,443	575	643	671	879	675
	男	1,607	469	469	318	200	151
	女	1,836	106	174	353	679	524
2005~2010年 増減率	総数	18.9	19.5	13.0	19.1	21.1	25.9
	男	20.9	25.2	25.2	29.3	17.6	-19.8
	女	17.9	15.3	6.5	15.3	22.1	41.1
2000~2005年 増減率	総数	25.0	14.8	18.0	22.1	47.3	47.4
	男	41.4	32.4	47.4	46.4	51.8	40.3
	女	18.5	4.3	6.7	15.0	46.2	50.0

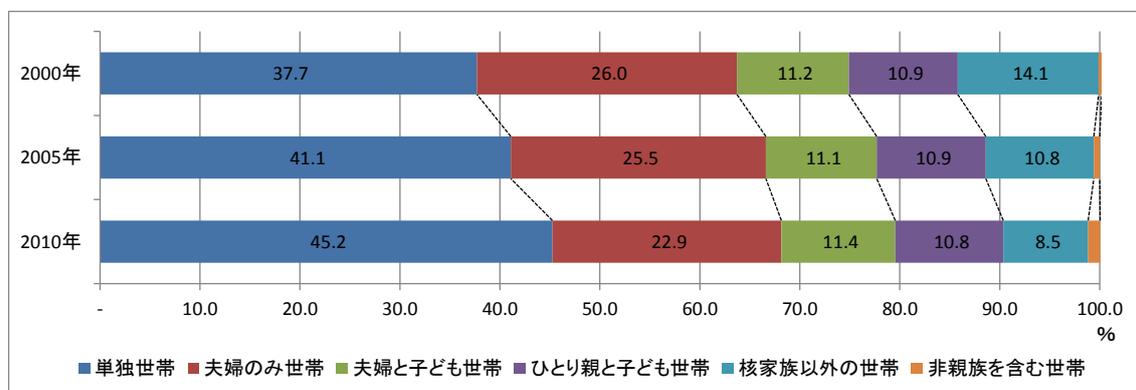
図表 4-13 世帯の家族類型別 65歳以上親族のいる一般世帯数の推移

(2000~2010年)

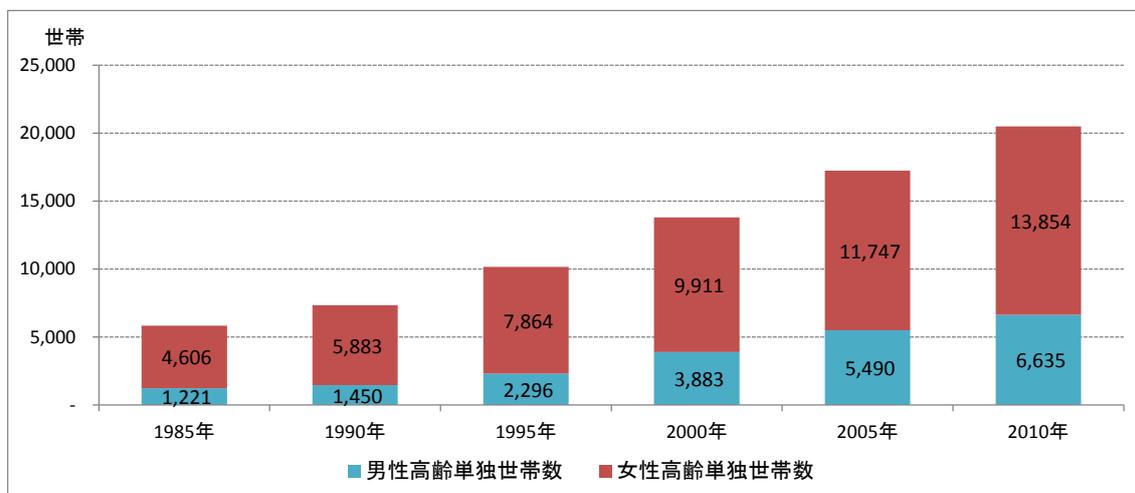


図表 4-14 世帯の家族類型別 65歳以上親族のいる一般世帯の割合の推移

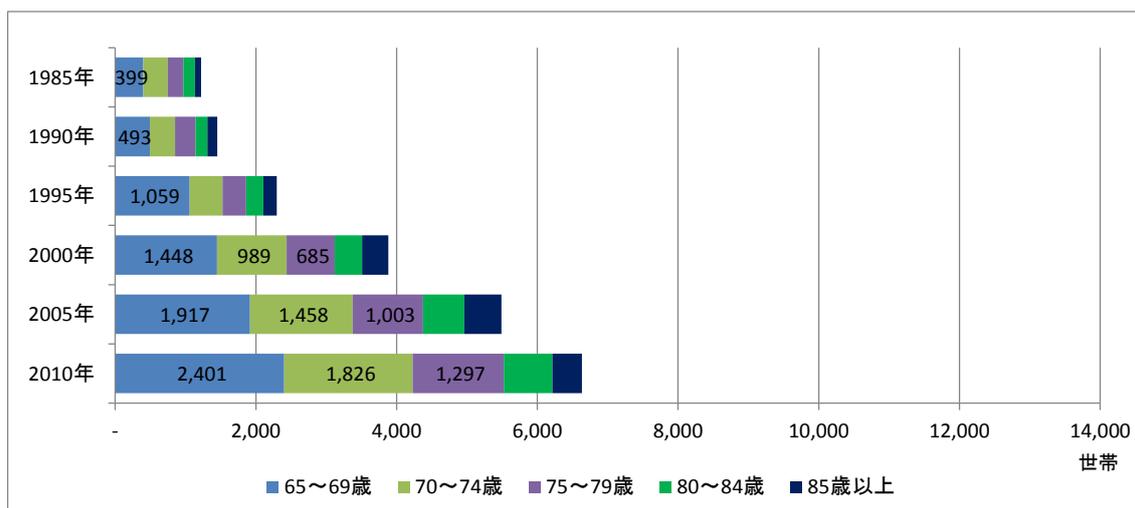
(2000~2010年)



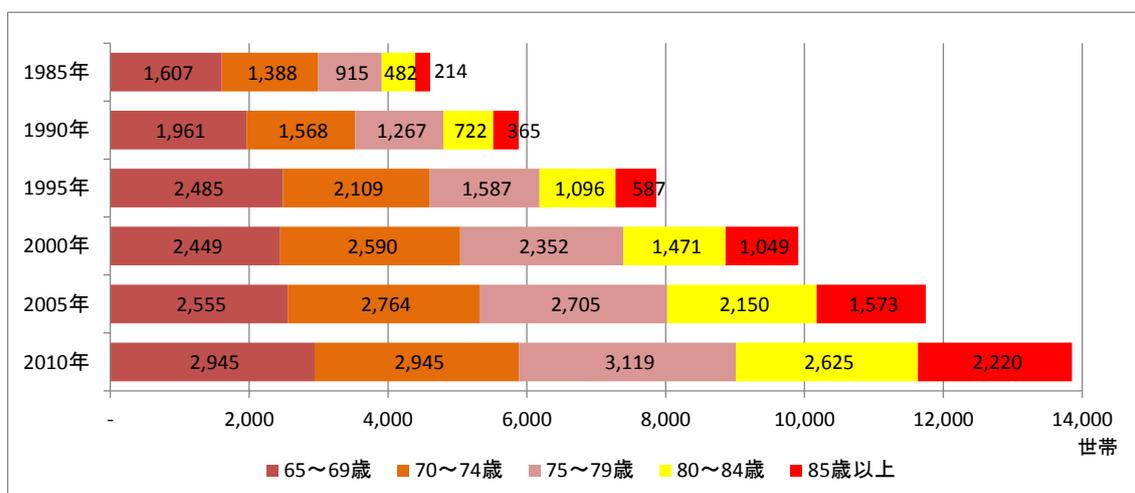
図表 4-15 高齢単独世帯数（男女別）の推移（1985～2010年）



図表 4-16 年齢階級別の男性高齢単独世帯数の推移（1985～2010年）



図表 4-17 年齢階級別の女性高齢単独世帯数の推移（1985～2010年）



V 住居の状況

1. 住宅の所有の関係

民営の借家に住む世帯は 110,953 世帯、57.7%を占める。
 持ち家に住む世帯は 59,448 世帯 (30.9%) と、全国 (61.9%) や特別区 (44.2%) に比べてその割合は低い。

住宅の所有の関係別に住宅に住む一般世帯をみると、民営の借家に住む世帯は 110,953 世帯、持ち家に住む世帯は 59,448 世帯で、住宅に住む一般世帯に占める割合はそれぞれ 57.7%、30.9%となっています。民営の借家に住む世帯は、2005(平成 17)年に比べると 25,115 世帯 (29.3%) 増加しました。一方で、持ち家に住む世帯の増加は 398 世帯 (0.7%) にとどまりました。

住宅の所有の関係を全国と比べると、全国では民営の借家が 28.1%、持ち家が 61.9%となっています。新宿区では全国とは逆に、民営の借家の割合が高く、持ち家の割合が低くなっています。

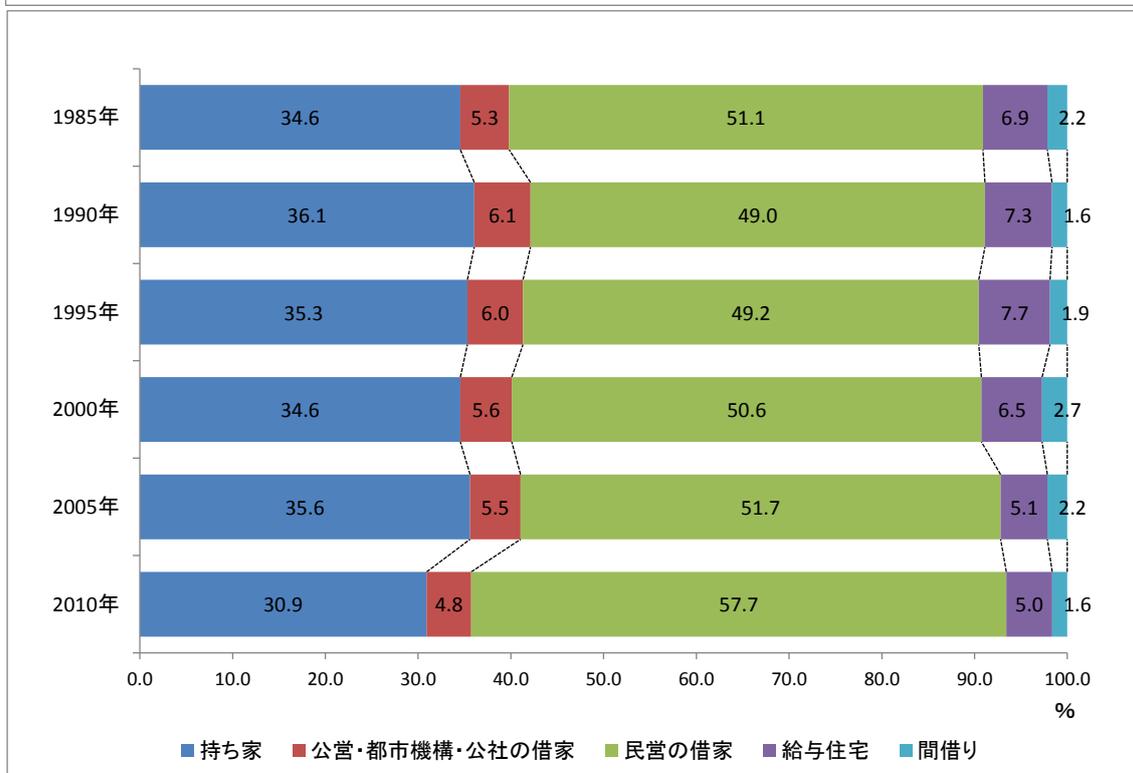
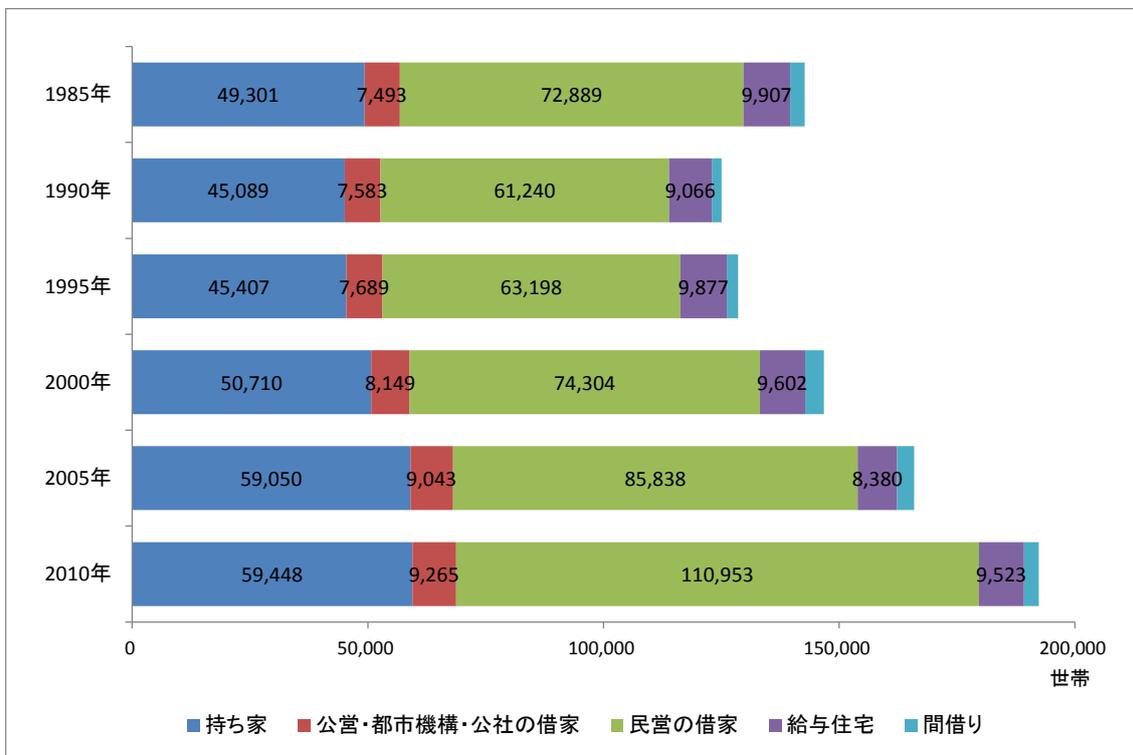
図表 5-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移 (1985~2010 年)

年次	一般世帯数	住宅に住む一般世帯					
		住宅に住む一般世帯	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数							
1985(昭和60)年	152,263	142,671	49,301	7,493	72,889	9,907	3,081
1990(平成 2)年	134,639	125,029	45,089	7,583	61,240	9,066	2,051
1995(7)年	136,647	128,556	45,407	7,689	63,198	9,877	2,385
2000(12)年	153,473	146,747	50,710	8,149	74,304	9,602	3,982
2005(17)年	170,957	165,884	59,050	9,043	85,838	8,380	3,573
2010(22)年	194,555	192,332	59,448	9,265	110,953	9,523	3,143
割合(%)							
1985(昭和60)年	-	100.0	34.6	5.3	51.1	6.9	2.2
1990(平成 2)年	-	100.0	36.1	6.1	49.0	7.3	1.6
1995(7)年	-	100.0	35.3	6.0	49.2	7.7	1.9
2000(12)年	-	100.0	34.6	5.6	50.6	6.5	2.7
2005(17)年	-	100.0	35.6	5.5	51.7	5.1	2.2
2010(22)年	-	100.0	30.9	4.8	57.7	5.0	1.6
増減率(%)							
1985~1990年	-11.6	-12.4	-8.5	1.2	-16.0	-8.5	-33.4
1990~1995年	1.5	2.8	0.7	1.4	3.2	8.9	16.3
1995~2000年	12.3	14.2	11.7	6.0	17.6	-2.8	67.0
2000~2005年	11.4	13.0	16.4	11.0	15.5	-12.7	-10.3
2005~2010年	13.8	15.9	0.7	2.5	29.3	13.6	-12.0
特別区 2010年 (構成割合%)	4,531,864	4,467,330	1,974,012	320,316	1,928,585	163,227	81,190
	-	100.0	44.2	7.2	43.2	3.7	1.8
全国 2010年 (構成割合%)	51,842,307	51,054,879	31,594,379	3,069,946	14,371,457	1,441,766	577,331
	-	100.0	61.9	6.0	28.1	2.8	1.1

注：住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたものです。

図表 5-2 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数と割合の推移

(1985~2010年)



2. 住宅の建て方

共同住宅に住む一般世帯が増加し、161,099世帯、83.8%を占める。

一戸建に住む一般世帯は28,704世帯、14.9%にとどまる。

6階建以上の高層住宅に住む一般世帯数は77,963世帯(40.5%)にのぼる。

住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数をみると、一戸建が28,704世帯(住宅に住む一般世帯の14.9%)、長屋建が1,580世帯(同0.8%)、共同住宅に住む一般世帯が161,099世帯(同83.8%)となっています。構成割合を2005(平成17)年と比べると、一戸建が2.2ポイント、長屋建が0.1ポイント減少しているのに対し、共同住宅は2.3ポイント増加しています。共同住宅の内訳をみると、1階から5階建の住宅の割合が減少しているのに対し、6階建以上の高層住宅の割合が上昇しています。

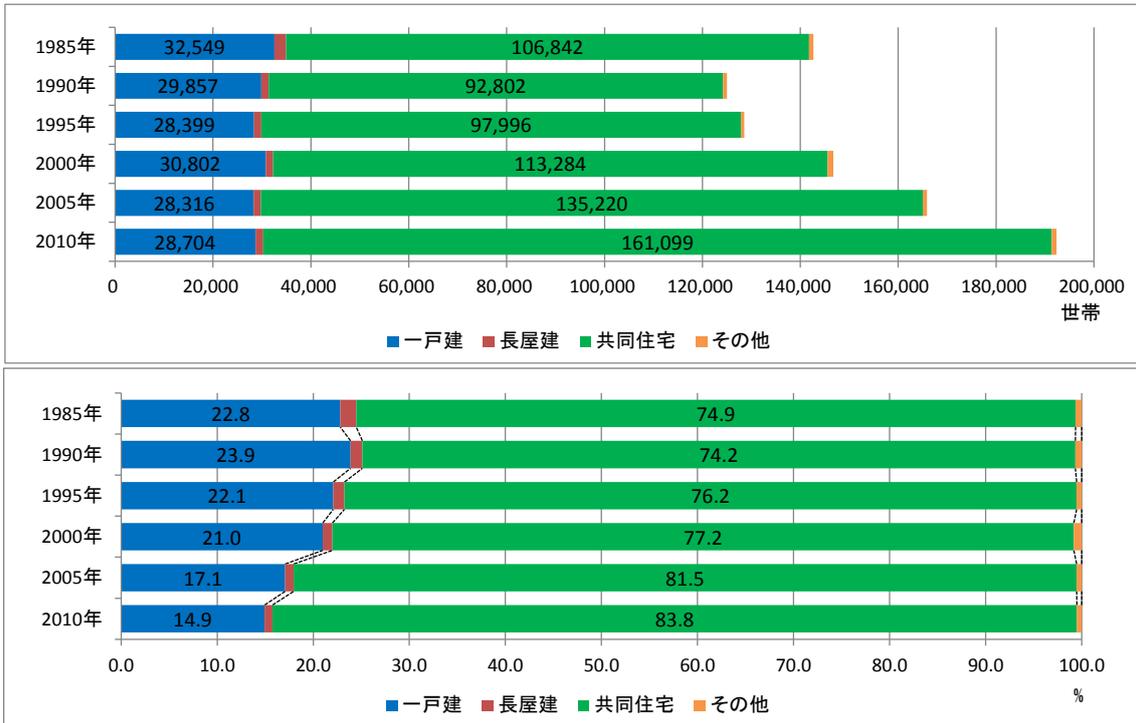
住宅の建て方を全国と比べると、全国では一戸建が55.7%、共同住宅が41.6%となっています。新宿区では一戸建の割合が14.9%と低く、共同住宅の割合は83.8%と圧倒的に高いことがわかります。

図表 5-3 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移(1985~2010年)

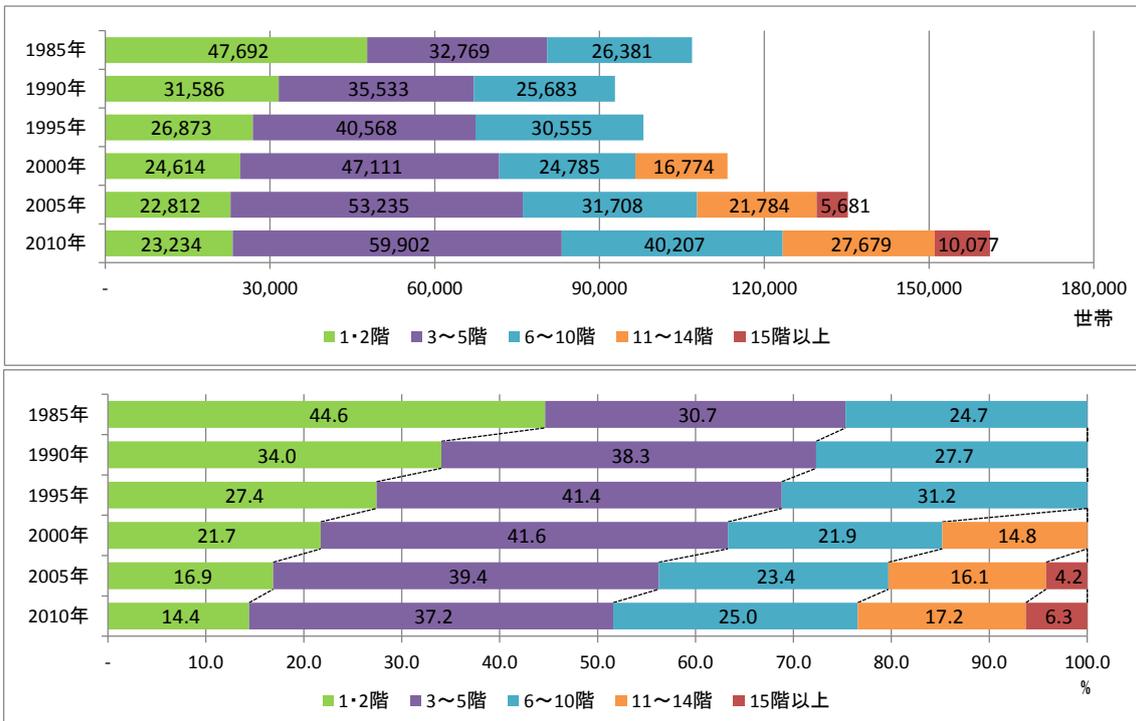
年次	住宅に住む 一般世帯 1)	一戸建	長屋建	共同住宅 総数	1・2階	3~5階	6階以上	6階以上		その他
								うち11階以上	うち15階以上	
実数										
1985(昭和60)年	142,671	32,549	2,376	106,842	47,692	32,769	26,381	-	-	904
1990(平成2)年	125,029	29,857	1,543	92,802	31,586	35,533	25,683	-	-	827
1995(7)年	128,556	28,399	1,492	97,996	26,873	40,568	30,555	-	-	669
2000(12)年	146,747	30,802	1,473	113,284	24,614	47,111	41,559	16,774	-	1,188
2005(17)年	165,884	28,316	1,481	135,220	22,812	53,235	59,173	27,465	5,681	867
2010(22)年	192,332	28,704	1,580	161,099	23,234	59,902	77,963	37,756	10,077	946
割合(%)										
1985(昭和60)年	100.0	22.8	1.7	74.9	33.4	23.0	18.5	-	-	0.6
1990(平成2)年	100.0	23.9	1.2	74.2	25.3	28.4	20.5	-	-	0.7
1995(7)年	100.0	22.1	1.2	76.2	20.9	31.6	23.8	-	-	0.5
2000(12)年	100.0	21.0	1.0	77.2	16.8	32.1	28.3	11.4	-	0.8
2005(17)年	100.0	17.1	0.9	81.5	13.8	32.1	35.7	16.6	3.4	0.5
2010(22)年	100.0	14.9	0.8	83.8	12.1	31.1	40.5	19.6	5.2	0.5
増減率(%)										
1985~1990年	-12.4	-8.3	-35.1	-13.1	-33.8	8.4	-2.6	-	-	-8.5
1990~1995年	2.8	-4.9	-3.3	5.6	-14.9	14.2	19.0	-	-	-19.1
1995~2000年	14.2	8.5	-1.3	15.6	-8.4	16.1	36.0	-	-	77.6
2000~2005年	13.0	-8.1	0.5	19.4	-7.3	13.0	42.4	63.7	-	-27.0
2005~2010年	15.9	1.4	6.7	19.1	1.8	12.5	31.8	37.5	77.4	9.1
特別区2010年 (構成割合%)	4,467,330 100.0	1,182,148 26.5	54,784 1.2	3,215,365 72.0	671,951 15.0	1,168,739 26.2	1,374,671 30.8	662,957 14.8	165,784 3.7	14,435 0.3
全国2010年 (構成割合%)	51,054,879 100.0	28,424,992 55.7	1,301,873 2.5	21,224,628 41.6	5,974,933 11.7	8,153,716 16.0	7,095,939 13.9	2,865,584 5.6	691,870 1.4	100,063 0.2

1) 住宅の建て方「不詳」を含んでいます。

図表 5-4 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数と割合の推移（1985～2010年）



図表 5-5 居住する住宅の総階数別共同住宅の内訳（1985～2010年）



注：1985（昭和60）～1995（平成7）年については、11階建以上の住宅を「6～10階」に含んで表示しています。2000（平成12）年については、15階建以上の住宅を「11～14階」に含んで表示しています。

VI 外国人の状況

2010（平成22）年10月1日現在、新宿区に在住する外国人は、25,742人。
 新宿区の総人口に占める外国人の割合は、8.2%
 2005（平成17）年から、9,285人、56.4%増加。

2010（平成22）年10月1日現在、新宿区に在住する外国人は25,742人で、総人口（日本人・外国人の別「不詳」を除く）に占める割合は8.2%です。2005（平成17）年に比べると、9,285人、56.4%増加しています。外国人人口のうち、男性が12,147人（47.2%）、女性が13,595人（52.8%）となっています。

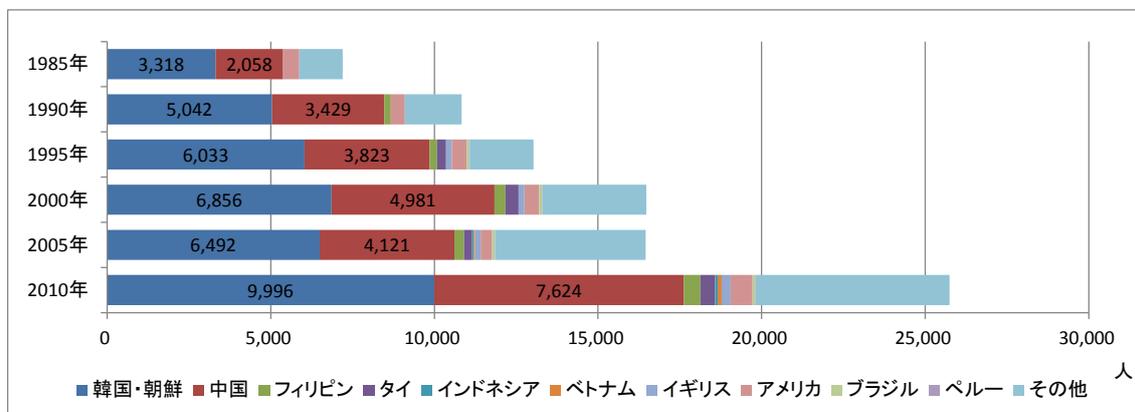
国籍別では「韓国・朝鮮」が最も多く、9,996人（38.8%）、次いで「中国」が7,624人（29.6%）となっています。年齢階級（5歳）別にみると、男性では25～29歳、女性では20～24歳が最も多く、男女別人口（「不詳」を除く）に占める割合は、それぞれ19.1%、18.7%です。

図表 6-1 国籍別外国人人口の推移（1985～2010年）

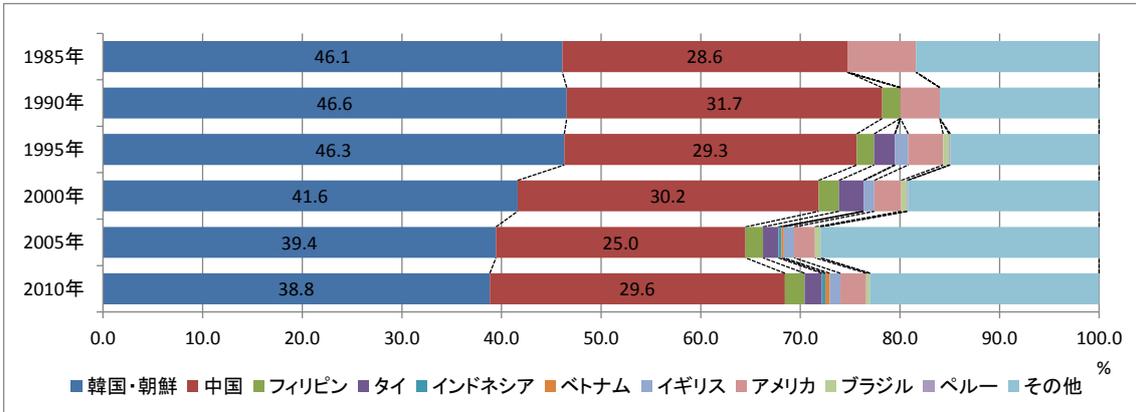
年次	外国人 総数	国籍別										
		韓国・朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)
1985(昭和60)年	7,195	3,318	2,058	-	-	-	-	-	495	-	-	1,324
1990(平成2)年	10,830	5,042	3,429	199	-	-	-	428	-	-	-	1,732
1995(7)年	13,026	6,033	3,823	228	272	-	-	175	454	79	17	1,945
2000(12)年	16,474	6,856	4,981	336	404	-	-	179	445	93	18	3,162
2005(17)年	16,457	6,492	4,121	291	252	52	39	171	345	86	6	4,602
2010(22)年	25,742	9,996	7,624	513	443	85	117	276	668	89	12	5,919
(構成割合%)	100.0	38.8	29.6	2.0	1.7	0.3	0.5	1.1	2.6	0.3	0.0	23.0
男	12,147	4,338	3,233	94	149	38	64	209	438	52	9	3,523
女	13,595	5,658	4,391	419	294	47	53	67	230	37	3	2,396
特別区 2010年 (構成割合%)	267,229	64,790	80,199	15,602	3,805	1,236	1,558	2,956	8,314	1,419	369	86,981
(構成割合%)	100.0	24.2	30.0	5.8	1.4	0.5	0.6	1.1	3.1	0.5	0.1	32.5
全国 2010年 (構成割合%)	1,648,037	423,273	460,459	145,950	29,716	18,539	29,843	9,872	38,327	153,166	36,776	302,116
(構成割合%)	100.0	25.7	27.9	8.9	1.8	1.1	1.8	0.6	2.3	9.3	2.2	18.3

1) 無国籍及び国名「不詳」を含みます。

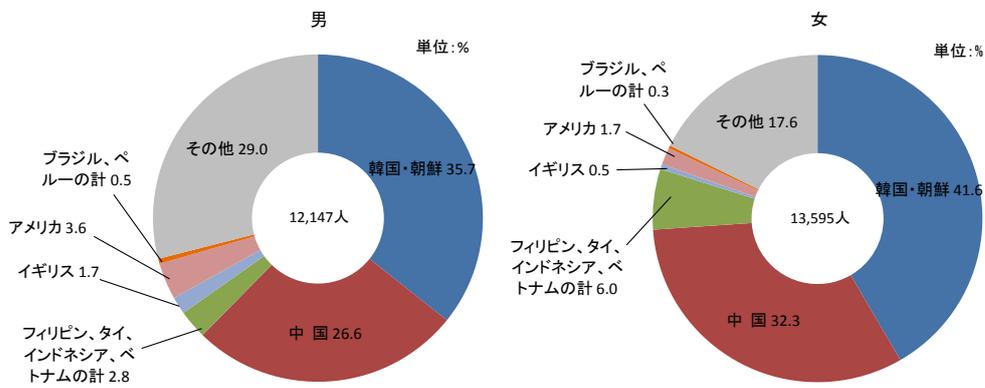
図表 6-2 国籍別外国人人口と割合の推移（1985～2010年）



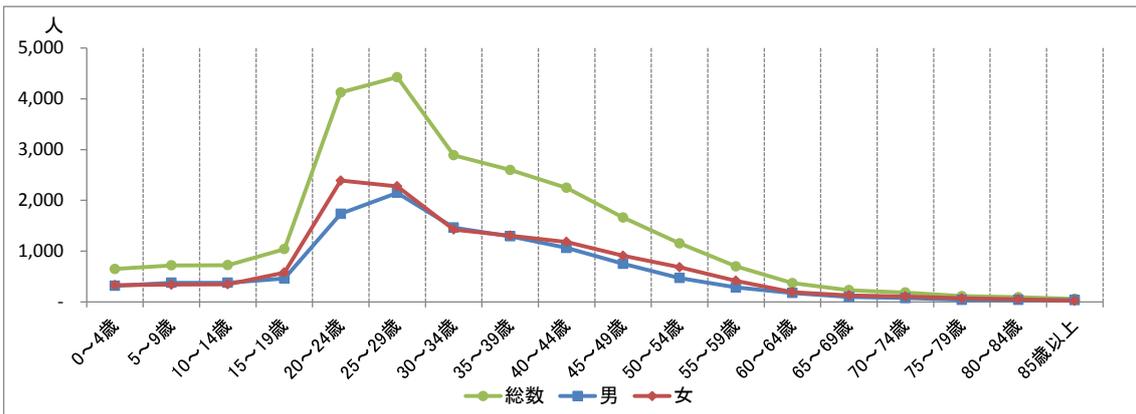
(続き)



図表 6-3 国籍別、男女別外国人人口の割合 (2010年)



図表 6-4 5歳階級別外国人人口 (1985~2010年)



図表 6-5 外国人人口に占める5歳階級別外国人人口の割合 (2010年)

	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
総数	2.7%	3.0%	3.0%	4.3%	17.2%	18.4%	12.0%	10.8%	9.4%	6.9%	4.8%	2.9%	1.5%	1.0%	0.8%	0.5%	0.4%	0.3%
男	2.8%	3.4%	3.4%	4.1%	15.5%	19.1%	13.0%	11.5%	9.5%	6.7%	4.2%	2.5%	1.6%	0.9%	0.7%	0.4%	0.4%	0.3%
女	2.6%	2.7%	2.7%	4.5%	18.7%	17.8%	11.2%	10.2%	9.3%	7.1%	5.4%	3.3%	1.5%	1.0%	0.8%	0.6%	0.4%	0.2%

注：割合は、不詳を含まない人口を基に算出しています。

2010（平成 22）年国勢調査の概要

1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は 1920（大正 9）年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、2010（平成 22）年国勢調査はその 19 回目に当たる。

2 調査の時期

2010（平成 22）年国勢調査は、2010（平成 22）年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という）現在によって行った。

3 調査の地域

2010（平成 22）年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行った。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

4 調査の対象

2010（平成 22）年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

5 調査の事項

2010（平成 22）年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を 15 項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を 5 項目、計 20 項目について調査した。

6 調査の方法

2010（平成 22）年国勢調査は、総務省統計局 — 都道府県 — 市区町村 — 国勢調査指導員 — 国勢調査員 — 世帯、の流れにより行った。

調査は、総務大臣により任命された約 70 万人の国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、世帯が調査票を調査員又は市区町村に提出する方法により行った。

調査票の提出は、世帯が調査票に記入した上で、調査員への提出又は郵送による市区町村への提出のいずれかを選択する方法とした。また、東京都においては、インターネットによる提出も選択できる方法とした。